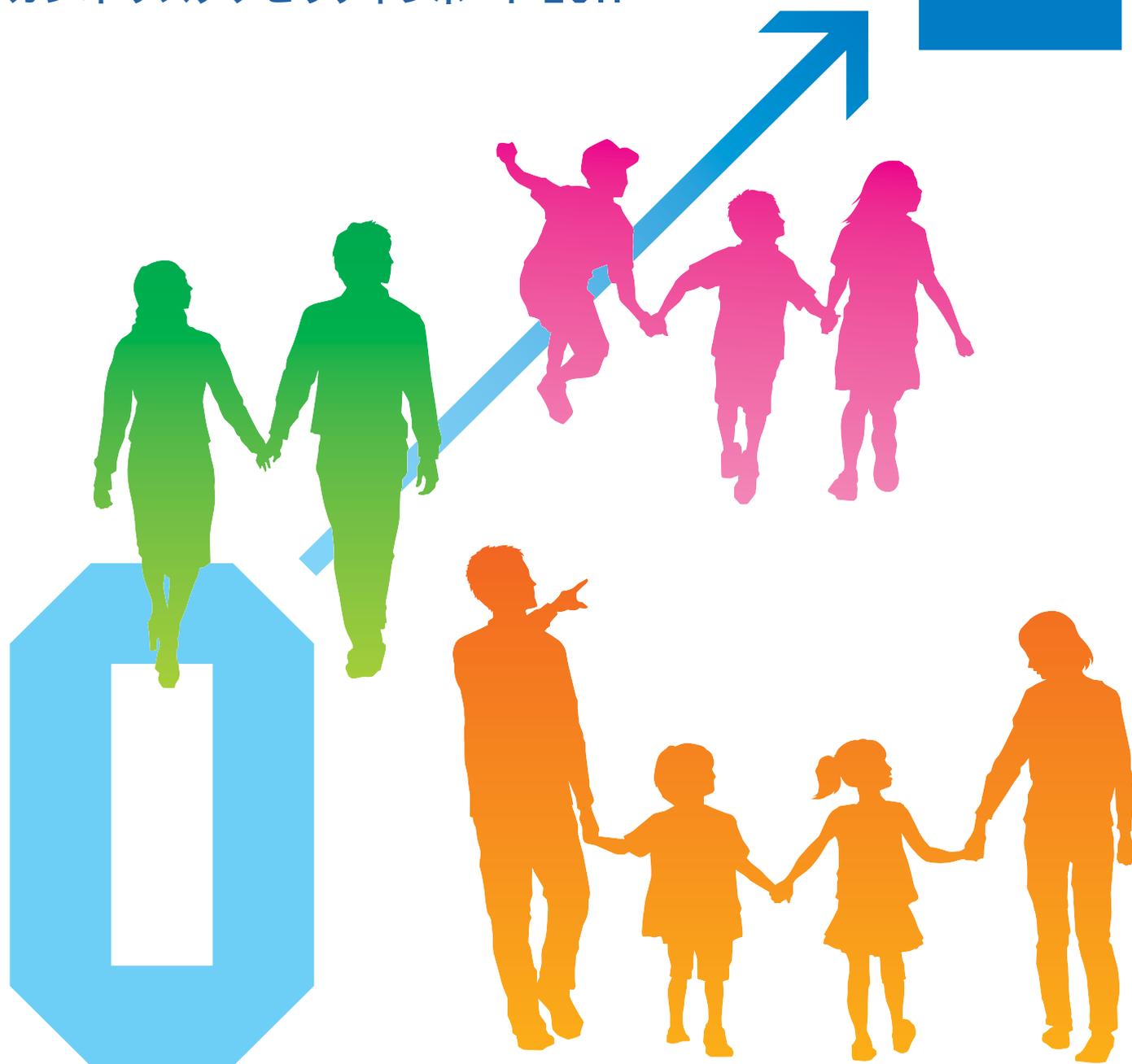
CASIO SUSTAINABILITY REPORT 2011

カシオ サステナビリティレポート 2011

編集方針

「カシオ　サステナビリティレポート」は、持続可能な社会の実現に向けたカシオのCSR（企業の社会的責任）の取り組みについてステークホルダーの皆様に報告するとともに、今後の取り組みのレベルアップに向けてステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを図ることを目的に発行しています。
報告内容全体についての客観的な評価として、社外有識者からご意見を頂戴して掲載しています。また、環境パフォーマンスデータについては、信頼性を確保するために第三者検証を受けています。
なお、カシオ計算機のWebサイト「環境・CSR」では、最新のトピックスとともに詳細な情報・データを開示していますので、本レポートとあわせてご覧ください。

本レポートとWebサイトの位置付け

高
社会にとっての重要性

カシオ
サステナビリティレポート
2011
(PDF)

カシオ計算機Webサイト
「環境・CSR」
http://www.casio.co.jp/csr/

カシオにとっての重要性　→　高

[社会にとっての重要性]

- 2010年版レポートでいただいた第三者意見
- 2010年版レポートに寄せられたご意見やご要望
- SRI（社会的責任投資）などが実施するアンケート項目
- 下記ガイドラインに掲げられている項目

[カシオにとっての重要性]

経営理念、カシオ創造憲章 行動指針、カシオグループ倫理行動規範に基づきカシオが重要と考えている事項

本レポートは、特に重要性の高い項目に絞り込み、読みやすく編集しています。
Webサイトでは、最新のトピックスとともに、より詳細な情報・データを網羅的に開示しています。

報告範囲

●対象組織

カシオ計算機（株）にのみ適用されるものと、カシオグループも含んでいるものがあります。

個別の対象範囲を定義しているものについては、当該箇所に明示しています。

本レポートで、「カシオ」と記述している場合はカシオグループを、「カシオ計算機」と記述している場合はカシオ計算機（株）単体を意味します。

なお、環境会計、環境負荷データの集計・記載範囲は、カシオ計算機（株）の国内10拠点、グループ企業の国内14社、および海外23社です。

●報告期間内に発生した重大な変更

- 携帯電話事業の日本電気（株）、（株）日立製作所との事業統合に伴い、（株）カシオ日立モバイルコミュニケーションズ（連結子会社）は、2010年6月にNECカシオモバイルコミュニケーションズ（株）に吸収合併し、同社が持分法適用関連会社となりました。
- TFT液晶事業の凸版印刷（株）との事業統合に伴い、同事業を承継した（株）オルタステクノロジー（連結子会社）は、2010年4月に持分法適用関連会社となり、高知カシオ（株）（連結子会社）は関係会社ではなくなりました。

●発行時期

発行日2011年9月（前回報告書発行2010年7月／次回発行予定2012年7月）

参考にしたガイドライン

- GRI（Global Reporting Initiative）
  「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」
- 環境省「環境報告ガイドライン（2007年版）」
- 環境省「環境会計ガイドライン（2005年版）」
- （財）日本規格協会「ISO26000:2010」
  （GRIガイドラインおよびISO26000の対照表はWebサイトに掲載しています）

お問い合わせ先

カシオ計算機株式会社　http://casio.jp/

CSR推進室（CSR全般について）

所在地　〒151-8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号
TEL 03-5334-4901　FAX 03-5334-4547
E-mail csr-report@casio.co.jp

環境センター（環境全般について）

所在地　〒205-8555 東京都羽村市栄町三丁目2番1号
TEL 042-579-7256　FAX 042-579-7718
E-mail eco-report@casio.co.jp

将来に関する予測、計画について

本レポートに掲載されている、カシオ計算機（株）とカシオグループの将来の予測や計画に関する記述は、現時点で入手している情報に基づいて判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれ事業活動の結果がこれらの予測とは異なることがあります。

目　次

トップコミットメント

常に新しい価値を提供し、社会から必要とされる企業を目指します。

先の東日本大震災において被災された方々に心よりお見舞い申し上げます

先の東日本大震災は想像を超える被害をもたらしました。カシオのお客様やお取引先の中にも甚大な被害を受けられた方々が大勢おられます。被災された方々には心よりお見舞いを申し上げますと共に、一日も早い復興を祈念しております。

カシオも一部の事業所が被災しましたが、全員の協力により早期に復旧することができました。事業上の影響はあるものの、極小化すべくあらゆる対策を講じていきます。

また、今後の復興に向けては、被災地の方々のニーズを把握しつつ、お役に立てることは何かを考えながら、さまざまな支援を継続していきます。

世の中に新しい価値を提供する

1957年、世界初の電気式リレー計算機を発明したことで、カシオ計算機は創業しました。

当時、事務用の計算機としては外国製の電動機械式計算機が主流でしたが、この計算機は圧倒的に静かで演算速度も速く小型であり、あらゆる面から従来の計算機の性能を凌駕するものでした。こうして、この計算機は瞬く間に市場に浸透しました。

このように、従来にない全く新しい製品を開発するということは、新しい価値を世の中に提供するということに他なりません。以来50年以上に渡り、カシオはパーソナル電卓、デジタル時計、電子楽器、電子辞書、デジタルカメラ等、世界初も含めてさまざまな製品を開発し、世の中に新しい価値を提供してきました。

そして、人々の生活を便利で豊かにし、その価値が世の中に認められることによって、新しい市場が生まれ、新しい文化が生まれます。これが経営理念である「創造 貢献」の実現であり、ここには「0→1」を生み出すカシオのDNAが息づいています。

持続可能な社会の実現に向けて

カシオは早くから環境問題に着目し、製品の環境負荷の低減に努めてきました。そのためカシオの製品は高機能でありながら、徹底的に小型・軽量・薄型・省電力を追求しています。

製品以外にも中長期の温室効果ガスの削減目標を始めと

する事業所運営や、生物多様性保全等の事業活動にかかわる意欲的な行動目標を設定し、環境活動を推進しています。

また、カシオは事業運営と関連するさまざまな分野での社会問題の解決に、ステークホルダーとの意見交換を通じて取り組んでいます。

特に学校教育の側面では、日本のみならず海外でも、教材の使い手である先生方とのミーティングを継続し、教え方の研究や、製品開発へのフィードバックに努めています。

製品開発の側面でもインド式の桁表示ができる電卓を開発する等、グローバルに身近なところで人々の不便さの解消にも継続して取り組んでいます。

一方、将来世代に対し、よりよい社会を継承するために、「カシオ科学振興財団」を通じた若手研究者による先駆的かつ独創的研究に対する助成を継続して実施しています。対象分野も電子・機械工学のみならず、健康・省エネ関連の自然科学、人文科学にまで広げ、幅広く将来の科学技術の発展に貢献しています。

その他、将来の社会の主たる構成員である子供たちを対象に、独自のプログラムに基づく次世代育成教育も継続して実施しています。

これからも、カシオは持続可能な社会の実現に向けて、「創造 貢献」の経営理念を実現し、世の中に新しい価値を提供し続けると同時に、カシオが事業を進める上で関連する環境や社会的な課題の解決に、経済・環境・社会の三つの側面のバランスを取りながら取組んでいきます。

「グローバル・コンパクト」への参加について

カシオ製品はグループ内だけではなく、国内外を問わず多くの部品メーカーや製造委託先企業の皆様のご協力によって作られています。従ってカシオがグローバルに事業を推進していく上で、人権・労働・環境・腐敗防止に関して、国際的に認められた規範を遵守し、社会的責任を果たしていくことが、国際社会の持続的発展につながると考えています。

こうしたことから、カシオは2010年12月に「グローバル・コンパクト」に加盟しました。今後は、企業経営のあらゆる側面にこの原則を取り込み、その実施状況を適切に開示していきます。

さて、本レポートには、こうしたカシオの主として2010年度における取り組みをご紹介しています。ステークホルダーの皆様には、是非ご一読いただき、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。皆様方の貴重なご意見は、さらに今後の取り組みのレベルアップにつながるものと考えています。今後とも皆様のご支援をお願い申し上げます。

代表取締役社長 樫尾和雄
Kashio Kazuo

経営理念とカシオのCSR

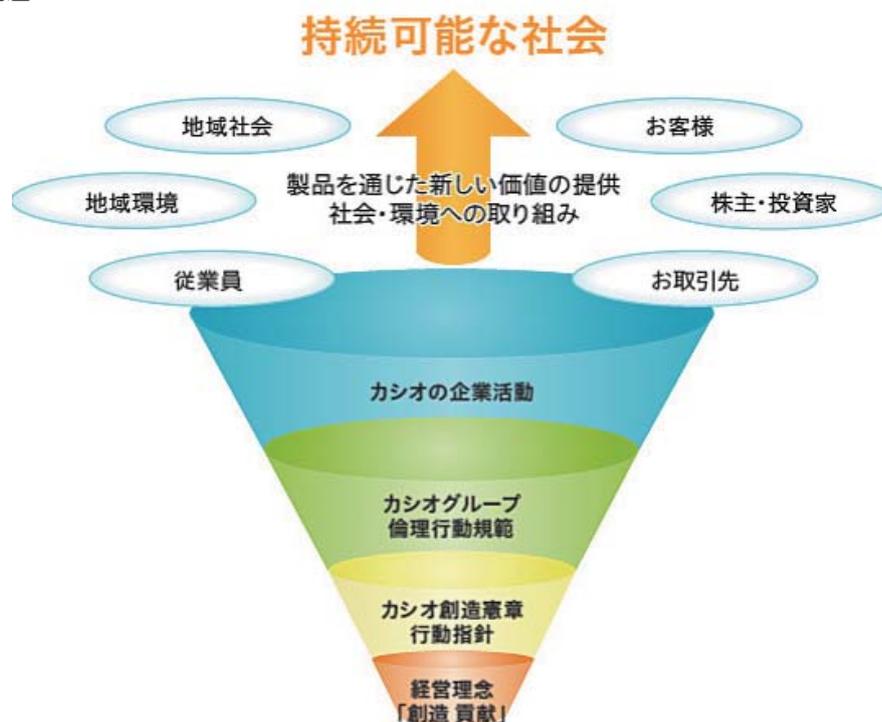
自らの手で独創的な製品を作り、社会の進歩に役立てたい。「創造 貢献」の経営理念は、こうした創業者の志から生まれました。カシオのCSRとは、カシオで働く一人ひとりがこの経営理念をしっかりと継承し、「カシオ創造憲章 行動指針」の実践を通じて、事業活動においてそれを実現することです。

持続可能な社会の実現に向けて

ご承知のとおり、現在、世界では経済・環境・社会のすべての側面において、深刻かつ複雑な問題が多発しており、その解決策も含め、社会のあり方が問われています。そうした有限な地球において事業を継続する以上、社会の一員として持続可能な社会を目指さなければなりません。従って、カシオは「創造 貢献」の経営理念に基づき、常に社会に新しい価値を提供すると同時に、事業運営上直接間接に関係する社会環境課題の解決を通じて社会への貢献を目指します。そして、それぞれの課題に対しあるべき姿を思い描き、具体的な取り組みとして確実に推進していきます。

持続可能な社会のキーワードとカシオの主な取り組み

- **資源循環性(有限な地球の中で社会経済的な営みを行うこと)**
  地熱発電の利用、蓄熱装置の導入による昼間消費電力の削減　など
- **生物多様性(人間以外の他の生物も含めあらゆる種の多様性を尊重すること)**
  環境行動目標の策定、事業領域全般にわたる影響度評価の実施　など
- **世代を越えた公平性(現世代が過去世代の遺産を正当に受け継ぎ、将来世代に受け渡すこと)**
  中長期CO_2削減目標の設定、次世代育成教育の推進　など
- **地域を越えた公平性(地域間で富や財の分配が公平に行われること)**
  グローバル・コンパクトへの加盟、CSRのグローバル展開　など

■カシオのCSR概念図

カシオ創造憲章 行動指針

カシオは2003年より、この経営理念を常に従業員が意識して実践するために、カシオで仕事を進めるすべての人の誓いとして、「カシオ創造憲章 行動指針」を定めています。ここにはCSRの3つの側面（経済・環境・社会）とコンプライアンスに対する考え方が包含されています。

カシオ創造憲章

第1章　私たちは、独創性を大切にし、普遍性のある必要を創造※します。
第2章　私たちは、社会に役立ち、人々に喜びと感動を提供します。
第3章　私たちは、プロフェッショナルとして、常に誠実で責任ある言動を貫きます。

※普遍性のある必要を創造：誰にとっても必要でありながら、まだ世の中になかったものを、新たに生み出すこと。
これは製品開発のみならず、すべての業務においてカシオが追求すべきものです。

「国連グローバル・コンパクト」への加盟

カシオ製品はグループ内だけではなく、国内外を問わず多くの部品メーカーや製造委託先企業のご協力によって作られています。また、世界中の流通を通じて、年間1億台以上が世界140カ国に販売されています。

こうしたグローバルなサプライチェーンをもつカシオにとって、世界中の消費者の方々に安心してカシオ製品を購入していただくためには、少なくともサプライチェーン全体で国際社会の持続的成長に向けた世界共通の原則を支持し、これを遵守していく必要があります。

このため、カシオは2010年12月に「国連グローバル・コンパクト」に加盟し、グループ内への周知徹底と、原則の実現に向けた具体的取り組みを推進するとともに、その実施状況を適切に開示していきます。

カシオグループの主なステークホルダー

カシオはさまざまなステークホルダーの方々との対話を重ねることにより、事業活動にかかわるさまざまな分野での社会問題の解決を図っていきます。

主なステークホルダー	カシオグループの主な責任	対話の主な機会・情報開示
お客様	魅力的で安全・安心な製品の提供／製品の安定供給／製品についての適切な情報提供／お客様満足の向上／お客様への迅速で的確なサポート／お客様情報の適切な管理	お客様相談センターの設置／お客様満足度調査／カシオオフィシャルホームページ
お取引先	公平・公正な取引／CSR遂行への協力要請・支援	日常の調達活動／ベンダー会議の開催／CSRアンケート
株主・投資家	適時・適切な情報開示／適切な利益還元	株主総会／投資家向け説明会／株主・投資家向けホームページ／事業報告書（株主通信）の発行／社会責任投資家からのCSRアンケートへの対応
従業員	人権の尊重／多様性の確保／ワークライフバランスの促進／人材の登用と活用／公正な評価・処遇／労働安全衛生と健康保持・増進	社内イントラネット／労使協議会／安全衛生委員会／キャリアチャレンジ制度／社内報
地域社会	地域の文化の尊重・保護／地域社会への貢献活動／事業所における事故、災害の防止／事業所周辺地域での災害時支援	工場・事業所見学／出前授業／インターンシップ／従業員の地域イベントへの参加
地球環境	製品開発における環境配慮／生産活動における環境への貢献／環境法規制の遵守／生物多様性保全	

特集

カシオタイの現地に根ざしたグローバル経営

カシオグループのグローバル経営は、拠点ごとの文化や環境に合わせた経営を基本としています。
現地従業員が9割を占めるカシオタイでは、現地人材を重視した人材施策の他、社外の地域コミュニティとの信頼関係を深め、貢献していくための活動も幅広く行っています。

カシオタイの人材施策と地域共生

カシオタイでは、現地に根ざした経営を目指し、「人材育成と福利厚生」および「地域社会との共生」を特に重視しています。その実現のために、人材活用指針やCSR活動方針を制定し、それに基づいたさまざまな活動に取り組んでいます。

●人材の育成と福利厚生

カシオタイでは、人材活用指針に基づき、福利厚生の充実とキャリア開発を実施しています。女性従業員が9割を占めるため、育児支援制度の整備の他、社内への授乳支援室設置など仕事と家庭を両立できる職場づくりを推進しています。

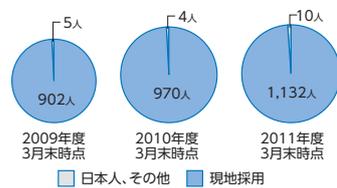
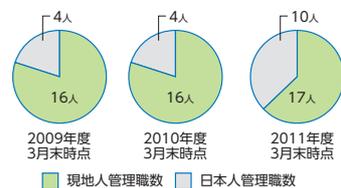
また、人材育成においても、役割や習熟度別のトレーニングプログラムによって従業員の成長をサポートしています。

●地域社会との共生

カシオタイでは「地域コミュニティにおける生活のクオリティ向上に重要性を置き、地域住民の自立および経済的、社会的発展に貢献すること」というCSR活動方針のもと、ガイドラインを設定し、取り組みを推進しています。

CSR推進担当
ワンナ パキャウ

こうした経営方針に基づく活動や実績が評価され、タイの厚生労働省より「労使関係・福利厚生における優良企業賞」を受賞しています。今回で5年連続の快挙となりました。

同賞は、1)人事施策と労働組合施策の成文化、2)賃金・給付金制度、3)ホットラインの設置、4)福利厚生、5)CSR活動の5つの項目からなる評価基準を設けており、いずれも高いレベルでクリアしていることが評価されたものです。

1 人材の育成と福利厚生

タイは女性の社会進出が進んでいるため、育児支援に特に力を入れています。また、従業員が会社とともに成長し、キャリアを築いていくための研修やセミナーなどさまざまなプログラムを実施しています。

福利厚生

母乳育児支援設備を新設

カシオタイの従業員は、約9割が女性で、毎月3～5人が出産をしています。タイの法律に従って出産3カ月後に復職しますが、勤務中に母乳がとれないため、自宅の乳児に十分に与えることができませんでした。

そこで、出産した女性社員のために、母乳を搾って保存するためのコーナーを社内に設置しました。衛生的に保存できる冷蔵スペースや保存用パッケージを提供するほか、空調と空気清浄機を完備し、母乳を保存する時に、ウイルスやバクテリアが入らないよう、きれいな空気が保たれるようになっています。

授乳支援室

また、専門のインストラクターも配置して、出産前後の女性従業員に、授乳方法や衛生的な母乳の保存方法を指導しています。妊娠中の健康や栄養管理などを教える講座もあわせて開催し、より多くの従業員の仕事と家庭の両立をサポートしていきたいと思います。

人事部門
ドゥンダ パトゥチャイ

利用者の声

休憩や、持ち帰るための母乳を搾るのに活用しています。とても衛生的な部屋なので、持ち帰った母乳を安心して子供に与えられます。張りによる乳房の痛みも軽くなるので、とても快適です。会社が従業員と家族の健康をケアしてくれていると感じます。

ナティッダ ロンクルゥア

人材育成

キャリア開発とトレーニングプログラム

従業員のキャリア開発をサポートするために、トレーニングプログラムを整備しています。プログラムはOJT、講義、セミナーなどさまざまで、一般職から管理職まで全従業員を対象に行われます。各担当業務の習熟度に合わせて内容が分けられているため、無理なくステップアップしていくことが可能です。

講義風景

業務に必要な専門知識や法令遵守に関する知識は、外部専門家および資格や経験を有する従業員を講師とした講義やセミナーで学ぶことができます。2010年度は労働省の職員を講師として招き、安全委員会のマネジャーや安全指導員などを対象としたセミナー「安全に関する最新の法律と法令遵守のための行動」を開催しました。

工場従業員向けトレーニング

2 地域社会との共生

地域やコミュニティとの共生を目指して、社会貢献や地域コミュニケーションなどさまざまな活動に取り組んでいます。学生の就業支援や工場見学の受け入れも行っており、雇用の促進による社会の活性化にも貢献しています。

■僧侶にお布施や食料を寄付

2010年12月に近隣の寺院より僧侶らを招き、お布施、お米などの食料、薬、その他生活必需品を寄付しました。この寺院では200人以上の貧しい子供や孤児を引き取っており、彼らにも食料や生活品が行き渡りました。

仏教国であるタイでは、善の象徴である僧侶にお布施を行うことは大変良い行いとされています。また、お布施を受けた僧侶らがお祈りを捧げてくれることで、幸福や繁栄が訪れると信じられており、施しを行う側にとってもありがたい行為となっています。

カシオタイの従業員は、お布施の機会を嬉しく思っており、慈善活動であると同時に、現地の文化を重んじ、従業員に心の平安を保証する活動としても大きな意義があります。

僧侶らにお布施や食料を寄付

■学生の就業を支援

学生や先生方を対象に、事業説明や工場見学などに招いて企業活動を学んでもらう機会の提供を通じて、学生の就業支援に取り組んでいます。タイでは長引く国内紛争の影響で、学生が民間企業での研修を受けられる機会が乏しくなっています。学生たちに研修機会を提供することで、タイの次世代育成に貢献しています。また、こうした姿勢がタイの教育省に認められ、2009年には「Good Support and give learning chance to vocational student of southern province」を受賞しています。これは、タイ南部の学生に、バンコク近郊企業での研修活動の機会を与える活動をサポートする企業に贈られるものです。

研修を受講した学生たち

■洪水被害者への支援

タイでは、2010年10月中旬から11月中旬にかけて、広い範囲で洪水が発生し、大きな被害が出ました。幸いカシオタイは洪水による被害を受けませんでしたが、従業員の中には自宅が洪水被害にあった者がおり、また周辺地域も被害を受けました。

そこで、カシオタイでは救援活動資金を寄付するとともに、洪水被害者への現金または物資の寄付を従業員に呼びかけました。従業員と会社からの寄付金と、食料やろうそくなどの生活物資は、被害地域の知事に届けられ、被害者への救援に使われるようお願いしました。救援物資の配布にはカシオタイの従業員も参加し、被害にあった地域住民に直接支援物資を手渡しました。

被災者への支援

東日本大震災の影響とカシオの対応

2011年3月11日に発生した東日本大震災により被災された方々に心よりお見舞い申し上げます。
この度の震災に対する影響とカシオの対応を以下のとおり報告します(2011年7月末日)。

カシオの状況

カシオでは、一部の事業所が被災しましたが、重大な人的被害もなく、幸いにも早期に復旧することができました。しかしながら、お取引先や調達先の被災などによる部品調達の遅れの影響などにより、生産拠点の稼働状況がやや落ちています。

対策として、調達先企業の分散化やグループ内での部品内製化などを推進しており、稼働状況の早期回復を進めています。

震災による製品品質への影響

大震災およびそれに伴う停電によるカシオ製品の品質への影響はありません。また、東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射性物質・放射線の影響に関しては、国内生産は、山形県と山梨県で行っていますが、両県の放射線量値は、文部科学省が調査し、人体に影響ない数値であることが公表されています。また、カシオ製品に関し、生産や物流の現場で定期的に放射線量の測定を実施して、安全性を確認しています。

被災したお客様への特別対応

今回の東日本大震災に伴い被災された地域の方々への支援策として、災害救助法が適用となった地域の市町村で被災したカシオ製個人向け製品の修理を、2011年9月30日受付分まで、通常修理料金の半額にて対応しています。

被災地への支援活動

カシオは、被災者の救済と被災地の復興に貢献するため、ジャパン・プラットフォームに対する支援金5,500万円の拠出に加え、従業員からの寄付にあわせて会社が支援金を上乗せするマッチングギフト制度の活用による募金活動を実施しました。この結果、海外も含めた従業員からの募金総額約1,057万円とカシオ計算機の拠出額2,200万円をあわせた合計約3,257万円を、日本赤十字社、被災地域の地方自治体(JAM経由)、およびジャパン・プラットフォームに寄付しました。

また、今回の震災によって両親を亡くした震災孤児を支援するため、「あしなが育英会」の「あしなが東日本大地震・津波遺児募金」へ継続的に寄付を行っていきます。寄付金額は2011年度は500万円、以降毎年200万円を10年間継続し、総額2,500万円を拠出します。

以上より、カシオグループの拠出する支援金総額は1億200万円となります。

この他、仮設住宅に向けた置時計・掛時計の寄贈や、被災した県市町村の災害対策本部に対するハイブリッドGPS機能付デジタルカメラの寄贈、教材を損失した学校に対する電卓等の寄贈などの支援も継続して行っています。

カシオは、今後も引き続き、被災地の方々のニーズを把握しながら当グループとしてできる限りの支援を行っていきます。

カシオの節電対応

震災以降、カシオでは、オフィス・看板等照明の一部消灯、空調設定温度の変更、エレベーターの一部停止、クールビズ適用期間の拡大等節電対策を進めてきました。

今夏発動された電気事業法第27条に基づく電力使用制限令に対しては、上記節電施策を一層強化する他、土曜休日の水曜日への振替等の諸施策を実施することで積極的に取り組んでいきます。

また、7月より就業時間帯の主要拠点の電気使用量を社内ポータル上でモニタリングできる仕組みを構築し、各事業所の従業員が現在の電気使用量を知ることで節電意識高揚につなげていきます。

ステークホルダーへの責任

お客様

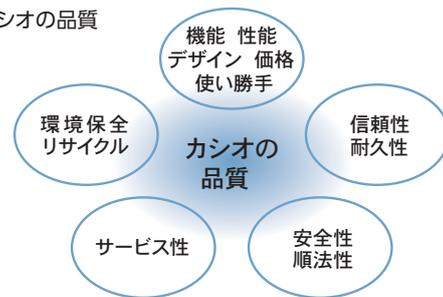
品質保証

私たちは常にお客様の視点に立った新商品を作り出し、すべての業務に5ゲン（現場・現物・現実・原理・原則）主義で取り組んでいます。お客様からのご要望とご指摘に誠実・迅速に対応し、「信頼と安心」をお届けするよう「毎日改善」をしています。

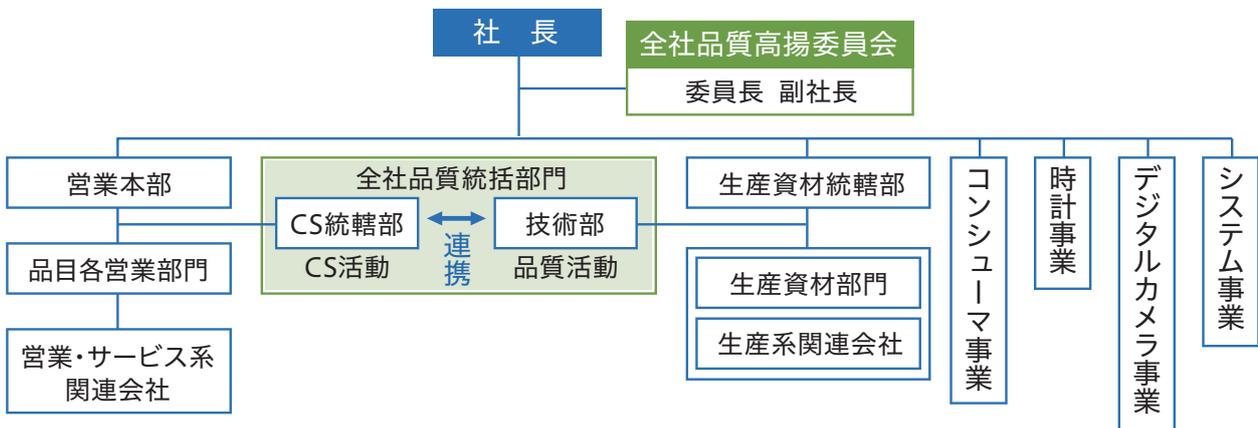
カシオが取り組む品質保証とは

カシオグループは、私たちの製品・サービスがお客様に「信頼と安心」をお届けするために、常に「お客様にとっての最善」を意識しながら、「毎日改善」に取り組んでいます。

お客様に喜ばれる商品・サービスを提供するのはもちろんのこと、社会全体に受け入れられ、相互に発展していくことが大切だと考えています。そのために、製品そのものの品質にとどまらず、環境保全やリサイクルまで含めたすべてを「カシオの品質」と位置付け、お客様にご満足いただける品質をお届けするのが品質保証の役割です。

■カシオの品質

品質保証体制

「カシオの品質」を実直に守り続けるため、そしてさらに高めるために、下図のような品質保証体制を構築しています。副社長を委員長とする全社品質高揚委員会を年2回開催し、品質の可視化、品質情報の共有化、品質方針・施策の決議などを行い、その結果を各事業部門の品質保証活動に展開しています。

■品質保証体制

全社品質統括部門として、営業本部内の「CS統轄部」と生産資材統轄部内の「技術部」が連携し、開発系と営業系をしっかり結びつけることで、「お客様にとっての最善」を常に意識しながら、全部門が協力して、品質の確保に取り組んでいます。

品質をすべての業務の基本とする「品質絶対」を全社の共通意識とするには、経営トップや品質責任者の強いリーダーシップが不可欠であり、全社品質高揚委員会において、品質経営スキル向上のプレゼンテーションを行うなど、品質や安全に関する規制・規格への理解・周知や、技術ノウハウの習得を目的に教育を実施しています。

また、外部から講師を招いた講習会を開催するなど、品質に関する取り組みのレベルアップや品質スキルの向上に努めています。

生産工場においては、品質マネジメントシステムISO9001を活用して、PDCAを実施し、製品をお使いのお客様に「信頼と安心」をお届けするため絶えず「毎日改善」に努めています。

■ISO9001認証取得一覧

区分	認証登録拠点	初版登録日
国内開発・生産・サービス拠点	カシオ計算機 システム事業部 PS統轄部	1994年 6月25日
	甲府カシオ	1994年 8月 1日
	カシオ電子工業	1994年 8月 5日
	山形カシオ	1994年12月16日
	カシオマイクロニクス	1996年 3月29日
	カシオテクノ	2004年 5月21日
海外生産拠点	カシオタイ	2000年10月24日
	カシオ電子シンセン 官渡工場	2002年 3月22日
	カシオ電子科技中山	2006年10月26日

品質に取り組むにあたって

カシオでは、品質に取り組むにあたって、次のような基本的な考え方と方針を掲げ、品質活動の指標としています。

品質理念

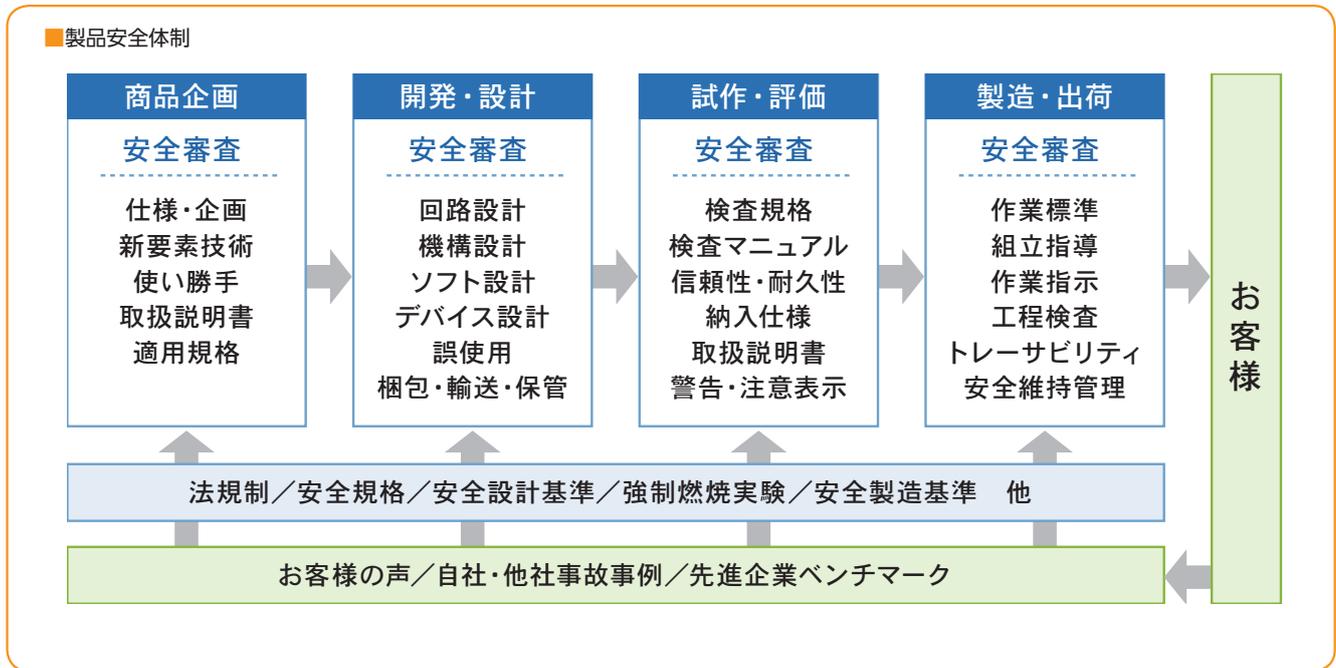
お客様に感動され、喜ばれる商品品質・サービス品質をつくり上げ、社員一人一人が品質を全ての業務の基本とする『品質絶対』の意識に基づき強い品質体制をつくり上げます。この事により企業の発展と社会への貢献に寄与するとともにお客様の『信頼と安心』を築き上げます。

品質経営方針

- お客様に感動され、喜ばれる商品とサービスを提供し、高い信頼と安心を得る事により、良い企業イメージをつくり出します。
- お客様からのご要望・ご相談に誠実・迅速に対応し、お客様の大切な声を商品とサービスに活かします。
- 全ての業務プロセスにおいて、5ゲン(現場・現物・現実・原理・原則)主義に基づいて行動し、業務の基本を守ります。
- 品質保証活動を信頼できるデータで定量的に把握、分析し、継続的な改善に繋げます。また、問題の共有化と未然防止、再発防止ができる品質情報体制をつくり上げます。

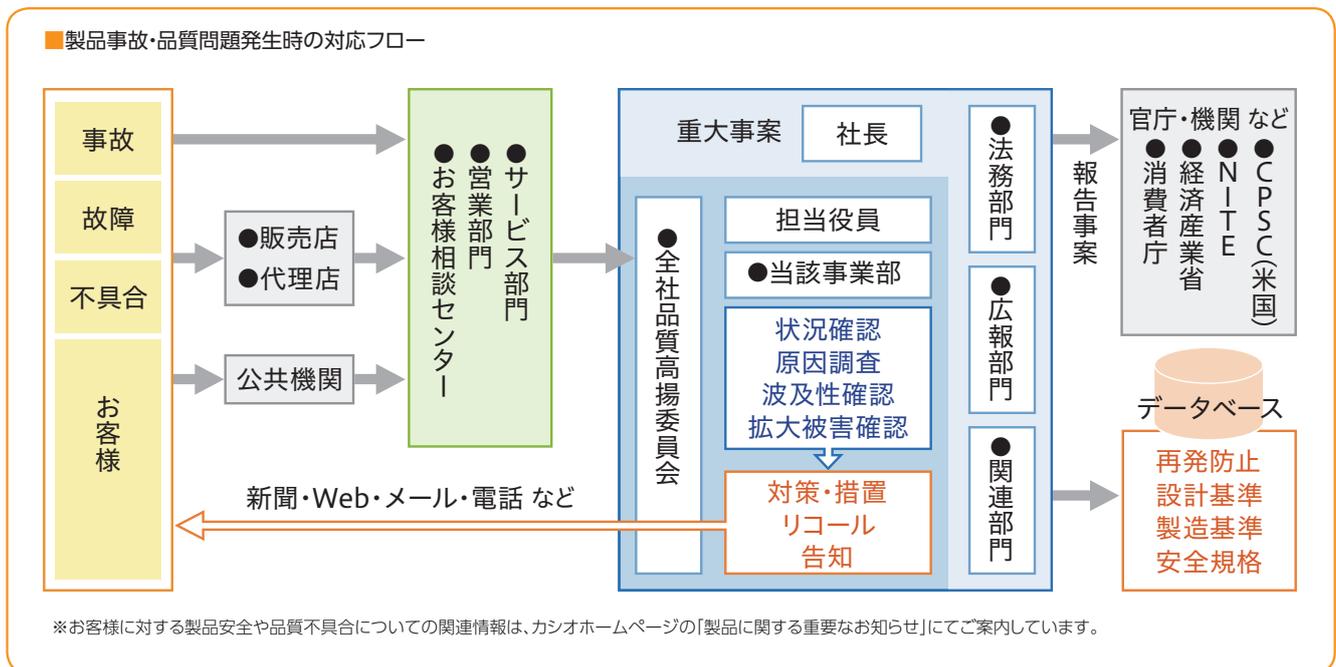
安心してお使いいただくために

品質の中でも、最も基本となる要素は「安全性」であると認識しています。カシオでは安全性に万全を期すため、下図のように商品企画〜開発・設計〜試作・評価〜製造・出荷にいたる各工程で安全審査を行い、徹底した品質のつくり込みに努めています。

■製品安全体制

また、2007年5月14日に施行された改正消費生活用製品安全法の精神と主旨に則り、「製品安全に関する基本方針」を取締役会で決議し、それに基づき実際にとるべき行動を明確にした「製品安全に関する自主行動計画」を策定しています。

万が一、製品事故や品質問題が発生した際は、下図のように情報が迅速に伝達されるとともに、所管官庁への報告やお客様への告知、原因究明・是正処置・再発防止など、対処すべき手順を明確にして、適切に対応できる体制を構築しています。

■製品事故・品質問題発生時の対応フロー

※お客様に対する製品安全や品質不具合についての関連情報は、カシオホームページの「製品に関する重要なお知らせ」にてご案内しています。

お客様満足度向上活動

お客様満足の向上を追求するため、三大CS活動の取り組みを強化しています。

お客様満足度向上活動

CS（お客様満足）の向上を追求するために、2008年度より次の三大CS活動の取り組みを強化し、お客様の声を今まで以上により良い製品作りにつなげるために取り組んでいます。

1.アフターCS: お客様からのご相談・ご要望に、迅速、的確、丁寧にお応えする活動の実践
2.機能CS: お客様にご満足いただける価格・機能を追求する活動
3.品質CS: お客様にご満足いただける製品品質強化を追求する活動

三大CS活動においては、お客様にご満足いただけるアフターサービスを提供するために、商品知識・修理技術・ご相談対応における各種スキルアップ施策を実行しています。特にアフターCS活動に関しては、継続的にお客様の満足度を把握することが重要と考え、2010年度にはその調査の独自手法を確立しています。

また「お客様の声」を確実に社内に届け、関係各部署と一体になった改善活動を実施し、さらには日頃よりさまざまな業界先端技術を研究するなど、製品の機能改善（機能CS）に結び付ける活動についても継続的に取り組んでいます。

製品の品質については、お客様から寄せられたご相談を収集・分析し、問題の早期発見・早期対応に努めています。

人間中心設計によるユニバーサル・デザインの拡大

カシオでは使いやすさを製品の総合品質と捉え、「使いやすさの品質向上」を目的にISO13407に沿った人間中心設計（HCD:ヒューマンセンタードデザイン）による商品開発に取り組んでいます。HCDプロセスでは使いやすさの本質を追求するため、ユーザーの声や現場での行動観察から重要課題を手に入れ、評価検証を繰り返すことにより魅力ある商品開発を追求しています。

2010年度は、さまざまな機能を搭載したクロノグラフ時計において使いやすさの改善を実施しました。

OCW−T1000の開発にあたっては、従来複雑な操作が必要であった各種設定の問題点をHCDプロセスに基づき抽出し、直感的な操作を可能とする電子式リューズを新規開発。リューズを回して針をセットできる直感的な操作はもちろん、新たにボタンのようにリューズを押して機能を簡単に切り替えられるようにすることで操作性が飛躍的に向上しました。

カシオ独自のUDシンボルマーク

OCW−T1000

満足してお使いいただくために

お客様の「声」は、私たちの製品改善になくてはならない大切な情報です。カシオでは定期的に満足度調査を行っており、お客様相談センターなどに寄せられるご意見も参考にして、より良い製品の開発、満足度の向上に努めています。

TOPICS インド独自の桁区切りに業界で初めて対応

数字の桁区切りは、3桁ずつ区切るのが世界標準ですが、インドでは千の位で区切った後、十万、千万と2桁ずつ区切るのが一般的。しかも区切り表示は数字の上に置きます。その独自の慣習に業界で初めて対応した電卓を発売したのがカシオです。

現地スタッフの要望を受けて開発したインド式電卓の評判は上々。もちろん、桁区切りを数字の下に、ピリオドや小数点をカンマで表す欧州式にも対応しています。ユーザーのニーズに細やかに応える商品の提供こそが、カシオの本領です。

MJ−120D

インド式桁区切り表示

TOPICS Global Teachers Meetingの定期的開催

2010年8月23〜25日にかけて羽村技術センターおよび初台本社にて、アメリカ・ドイツ・フランス・オーストラリア・ノルウェーの数学教育研究に熱心な9名の先生をお招きし、Global Teachers Meeting 2010を開催しました。

Global Teachers Meetingは海外の先生方のご意見を製品へフィードバックし、現場の数学教育発展へより貢献できるよう2007年より定期的に開催しています。今回は2011年に世界各国で販売開始された新カラー画面搭載グラフ関数電卓のあるべき姿をメインテーマとし、実際の教育現場でのニーズに基づく活発な意見が交換されました。こうした意見はすぐさま開発チームで検討吟味され、最終完成品は、従来のグラフ電卓ではわかりにくかったデータとグラフを色で関連づけたり、現実のカラー画像上にグラフを重ねることにより、「身近な事象」と「数学」との関係をより深く理解できるような仕様に仕上げられました。

声を反映した例

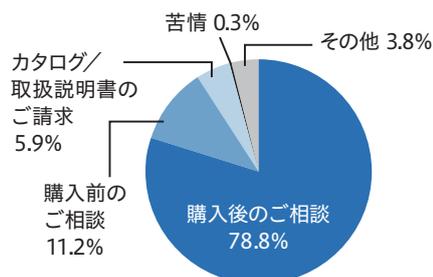
お客様相談センターの活動／お客様の声の反映

お客様に信頼いただき、ライフパートナーとして末永くお付き合いいただくため、お客様とのコミュニケーションを大切にし、お客様の声を製品・サービスに活かしていきます。

お客様相談センターの活動

お客様に信頼いただき、ライフパートナーとして末永くお付き合いいただくために、お客様相談センターでは、お客様からのご相談に対して迅速、的確、丁寧に真心をこめてお応えし、お客様の「お困り事」を解決するよう努めています。

日頃より、お客様が望まれる有用な情報を適切にご提供できるようテクニカルやコミュニケーション、ライティングなど、主要なスキル向上のための教育プログラム拡充に取り組んでいます。また対応手順のドキュメント化、標準化を進め、お困りごと相談の迅速・的確な解決を目指しています。

お客様からのご相談や苦情の内容は、「お客様の声」として重要に受け止め、寄せられた多くの声を分析の上、社内フィードバックを行い、お客様にご満足いただける製品やサービスに活かしています。

相談センター全景

サポート情報の提供・修理サービス

お客様に喜ばれ、安心してご利用いただけるよう、サポート情報の提供体制の改善とサービススキルの向上に努めています。

Webサポートページ

365日24時間お客様のご都合に合わせてアクセスしていただけるWebサイトでは、お客様に製品を安心かつ快適にご使用いただくために、世界各地域向けのカシオWebサイトにおいて操作や修理に関する情報をはじめとするサポートなど、お客様の知りたい情報をご案内しています。2010年度においては、国内向けカシオWebサイト上において、機種名と症状を入力するだけで修理料金をお客様ご自身で検索できる仕組みを取り入れました。さらに一部の品目ではそのままWebで修理申し込みができるように改善し、お客様の利便性向上に努めています。

今後も、継続的にページごとのアクセス数などを監視・分析し、お客様が各窓口へお問い合わせする前にWebサイトで問題解決できるよう、改善および充実に取り組んでいきます。

Webサポートページ　http://casio.jp/support/

修理サービス

修理対応を担うサービス部門では「信頼できる技術」「迅速な対応」「適正な料金」の3つの柱でアフターサービスにおけるお客様満足度向上に取り組んでいます。また独自の手法による「アフターサービスお客様満足度調査」を毎年実施し、継続的な改善活動に取り組んでいます。

信頼できる技術

お客様の信頼に応え、ご満足いただけるサービス品質を実現するため、技術研修や社内競技会を通じて修理技術・商品知識・窓口対応の各スキル向上に努めています。2010年度においても全国各エリアの代表者が技術を競い合う技術コンテストを開催し、大変優秀な技術者を多数輩出しています。

カシオ製品の修理を請け負っているカシオテクノでは、2001年度より公的資格の取得に力を入れています。2010年度においては、ITSSキャリアフレームワークを参考に体系を見直し、部門別に推奨資格を4段階まで設定しました。またその際に、インターネットの基礎知識を体系的に学習する「ドットコムマスター ★」を推奨資格として追加しました。「ドットコムマスター ★」については、全部門共通で必須資格とし、全従業員に取得を義務付けています。その上でそれぞれの部門ごとに必要な上位資格を取得する体系を整え、技術習得のみならず、人材育成の一環として公的資格の取得を推進しています。

技術コンテスト

迅速な対応

一刻も早くお客様のもとへ修理完了品をお届けできるよう、修理時間の短縮に向けて、部品調達・修理体制・修理技術の業務改善に取り組んでいます。一部のサービスステーションにおいては窓口にて60分を目安にデジタルカメラの修理や時計の電池交換を行うクイックサービスを導入しています。またデジタルカメラ・電子辞書・時計の品目においては修理品をサービスステーションや販売店へ持ち込む時間的余裕のないお客様のために、パソコンにて修理受付が可能な「引き取りサービス」をご用意しています。2010年度においてはデジタルカメラの修理申し込み画面を大幅にリニューアルし、また「引き取りサービス」の利用料金も半額以下に改定し、時間のないお客様の利便性をさらに向上させています。

適正な料金

修理方法や修理部品調達方法の改善を通じてコストを抑えることにより、適正な修理料金を実現できるよう努めています。また定額制など、お客様にとってわかりやすい料金体系構築に努めています。2010年度においてはデジタルカメラの修理料金について市場分析や他社分析を行い、よりお客様にご満足いただけるよう修理料金を改定しました。今後もお客様のニーズに応え、より一層のコストダウンや修理費用に見合うサービスをご提案していきたいと考えています。

お取引先

サプライヤーとの共存・共栄

カシオは、国内および海外の多くのお取引先からさまざまな資材を調達しています。長期的かつ発展的な取引を基本に、資材調達方針に基づき、サプライチェーン全体でCSR活動強化、適正な取引のための取り組みの充実を図っています。

カシオが取り組むCSR調達

カシオは公正で公平な取引のもと、法令遵守、人権・労働・安全・健康への配慮、生物多様性の保全や化学物質のリスク管理などによる環境保全、情報セキュリティなどの社会的責任をサプライチェーンを通じて遂行するために「資材調達方針」を制定しています。お取引先のご理解・ご賛同によるパートナーシップ体制の構築によりCSR調達水準のさらなる向上に取り組んでいます。

■資材調達方針

カシオは、公正で公平な取引のもと、法令・社会規範の遵守、環境保全への配慮等の社会的責任をサプライチェーンを通じて遂行する為に、お取引先とのパートナーシップを強化しながら次のとおり取り組みます。

1　公正で公平な取引
カシオは、国内外を問わずお取引先(候補)に対し広く門戸を開き、定められた手順による調達業務と、機会均等に接する公正・公平な取引を行います。

2　法令・社会規範の遵守
カシオは、調達活動に際し、法令・社会規範(児童労働・強制労働・差別の禁止、人権の擁護、結社の自由、団結権及び団体交渉権をはじめとする世界各国の法律・基準・条約、更に反社会的勢力との一切の関係遮断)を遵守します。そのため、カシオは必要な資材を提供していただくお取引先にも法令・社会規範の遵守をお願いします。

3　環境保全への配慮
カシオは、「カシオ環境ビジョン」「カシオ環境宣言」に基づき、お取引先との連携による地球環境に充分配慮した調達を行い、地球環境の保全に貢献していきます。

4　お取引先とのパートナーシップの強化
カシオは、お取引先との、技術開発力の融合と補完、サプライチェーンでの連携、法令・社会規範の遵守と地球環境保全等、多岐に渡る相互理解に基づく信頼関係を強化し、互いの発展を追求します。

5　お取引先の選定と取引継続の方針
カシオは、取引の開始・継続にあたり、法令・社会規範の遵守、環境保全への配慮、適正な情報保護、他者の知的財産の尊重、健全で安定した会社経営、優れた技術開発力、あるべき価格と品質の確保、安定供給の確保、電子商取引への対応等を総合的に判断し、取引の開始・継続を行います。

6　あるべき価格と品質の確保
カシオは、世界中のお客様から厚い信頼が得られる最良の商品を安定供給する為、あるべき価格と品質の確保に努めます。

7　私的な関係の禁止
カシオは、すべての従業員にお取引先と個人的な利害関係を持つ事を禁じております。

お取引先とともに遂行する社会的責任

カシオは、「資材調達方針」をお取引先とともに遂行するために、その指針となる「お取引先さまへのお願い」を制定しています。

日本および海外のお取引先すべてにご賛同をいただき、社会的責任を果たしていきます。

また、定期的なモニタリングの仕組みを導入しており、サプライチェーンでの取り組みをさらに向上させていきます。

遂行指針の共有

カシオは、生産活動の8割強を中国・アセアン地区に展開していることからも、毎年中国華南地区とタイ国において、資材調達方針説明会を開催しています。

当初は、カシオから一方的に方針を説明し、取り組みを要請する場でしたが、2009年度からは、代表取引先にCSRの取り組み事例の発表を行っていただくなど、お取引先参加型の「双方向コミュニケーション」の場への転換を図り、お取引先とカシオと協働で「CSR遂行水準の向上」を目指しています。

ここ最近では、カシオがCSR遂行度立入調査を行ったお取引先からCSR推進改善事例の発表を行っていただき、事例・対応ノウハウの共有化を図りました。

資材調達方針説明会

資材調達方針説明会での表彰式

代表取引先によるCSR推進改善事例発表

遂行管理の徹底

CSR調達の遂行状況について確認するため、2007年度より、日本国内の主要なお取引先に対する企業の社会的責任(CSR)遂行に関するアンケート調査※を開始し、2009年度からは対象を中国とタイのお取引先まで拡大して実施しています。また、日本国内のお取引先には、2009年度より、(社)電子情報技術産業協会(JEITA)の「サプライチェーンCSR 推進ガイドブック」の全340項目を5点法にて評価し、さらなる状況の把握と可視化を進めています。

2010年度においても、国内・海外のお取引先に対しアンケート調査を継続実施し、その結果とともにカシオが目指すCSR調達のあるべき姿についての考え方もフィードバックし、各社の改善活動を支援しました。

また、中国とタイの主要取引先に対しては、アンケート調査実施後、各海外拠点で立ち上げたCSR推進プロジェクトのローカルスタッフとともに実施監査を行いました(中国3社、タイ2社)。その際、お取引先の経営者とも意見交換を行い、CSR遂行についての理解を深めていただくことで、次年度における改善活動も含めた新たな展開に向けてコミットしていただきました。

国内においては、昨年のアンケート回収率(85%)を大幅に上回る結果(95%)となり、CSRに対する理解と関心が高まっていることを確信しました。さらに、業界内の良きパートナー作りを目指し、CSRの取り組みに熱心なお取引先を訪問し、今後の課題解決に向けた交流会も実施しました。

※アンケートの項目は(社)電子情報技術産業協会(JEITA)版「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」に準拠しています。
(1)人権・労働 (2)安全衛生 (3)環境 (4) 公正取引・倫理 (5)品質・安全性 (6)情報セキュリティ (7)社会貢献

お取引先の声

ローム株式会社は、ロームグループ行動指針に基づき積極的にCSRの遂行を実践しています。カシオ資材調達方針に賛同し、カシオ様が要望されるCSR遂行項目に対応し、その維持に努めています。

ローム株式会社
国内営業本部第3ユニット
西東京チーム　チームリーダー
小泉　比呂充様

■CSR展開のステップ

購買方針の公開 → 遂行状況アンケート調査 → アンケート結果公開フィードバック → 現場視察による実態把握 → 課題に対する改善のための支援 → サプライチェーン全体でCSR調達の体制構築

CSR推進中期計画(3年計画)

2010年度実績	2011年度	2012年度
中国・タイにて現地スタッフと一緒にお取引先立入監査実施	現地スタッフによる立入監査拡大展開	達成目標ゴールイメージ

株主・投資家

適正な利益還元と情報開示

株主利益の拡大を図るとともに、株主・投資家への公正かつ迅速な情報開示を行っていきます。

株主還元に関する基本方針

カシオは、株主の皆様の利益を維持・拡大することを重要な経営課題と位置付け、業績の向上と財務体質の強化に努めています。配当については、安定配当の維持を基本に、利益水準、財務状況、配当性向、将来の事業展開・業績見通しなどを総合的に勘案した上で成果配分を決定しています。

なお、2010年度の配当金につきましては、上記基本方針および次期業績見通しを勘案し、1株につき17円としました。

SRIの状況

2011年6月現在、カシオはCSRに積極的に取り組むその姿勢を評価され、「モーニングスター社会的責任投資株価指数」に組み入れられています。

株主・投資家とのコミュニケーション

IRイベントの開催

四半期ごとの決算発表同日に機関投資家や証券アナリストの方々に向けた決算説明会を開催しています。社長またはIR担当取締役がメインスピーカーとなって、決算の概要や将来の見通しについて説明しています。

その他にも、国内外の機関投資家や証券アナリストとのミーティング、工場見学会や特定事業にスポットをあてたスモール・ミーティングなどを随時行っています。

IRツールの充実

株主・投資家の方々に向けたIRツールとして、決算発表関連資料（四半期ごと）、アニュアル・レポート（年1回）、事業報告書（半期ごと）を発行しています。

また、Webサイト「投資家情報」において、それらツールの掲載やその他IR情報を発信しています。そして、さらなる利便性の向上および情報の充実を目指し、随時、リニューアルを図ります。

決算説明会

個人株主・投資家への対応

カシオは、個人投資家・株主の皆様に、より当社への理解を深めていただけるよう、さまざまな取り組みを行っています。株主総会後に経営説明会を実施し、映像をスクリーンに投影しながら、主力製品の紹介映像を流したり、重点事業についてのご説明を実施しました。また、Webサイト「投資家情報」に「個人投資家のみなさまへ」のページを設置し、よりわかりやすい情報開示に努めています。

個人投資家のみなさまへ

従業員

人権（人権の尊重、差別の禁止）

グローバル・コンパクトに参加するとともにカシオグループ倫理行動規範にて人権の尊重を定め、グループ全体で徹底を図っています。

人権の尊重・差別の禁止に関する方針／啓発・浸透

カシオは「カシオグループ倫理行動規範」の中で、法令遵守はもとより基本的人権を尊重し不当な差別を行わないこと、児童労働や強制労働を一切行わないことを定めています。また、個人の多様性や人格、個性を尊重し、性別・信条・宗教・人種・社会的身分や身体的障害等を理由とした差別や暴力行為、セクシャルハラスメント、パワーハラスメントなど人格を無視するような行為をしないことを行動規範として明記しています。

カシオでは、これら人権尊重意識の浸透を図るために本規範を国内外のグループ会社で共有し徹底を図っています。また、カシオ計算機では、入社時および昇格・役職任命前後の研修で人権教育を実施しています。

2010年12月の「国連グローバル・コンパクト」への参加を踏まえ、今後もさらに人権に配慮して事業活動を推進していきます。

多様な人材活用の促進

一人ひとりの人権を尊重し、性別や障害の有無などを問わず、雇用機会の継続的な創出拡大に努めています。

人材の多様性の尊重に関する方針

「カシオグループ倫理行動規範」において「個人の多様性や人格、個性を尊重します。」と掲げており、この考え方のもと多様性を尊重した職場づくりに取り組んでいます。

女性活躍促進への取り組み

社員がより一層の力を発揮できる環境の整備や仕組みの構築を進めることにより、より多くのプロフェッショナルな社員を育成し、ひいては会社全体の生産性向上を目指しています。その取り組みの一環として、2008年4月より「女性活躍促進ワーキンググループ」を設置し、積極的な活動を進めています。

これまでは、社員の意識改革・行動変革の促進を中心に据え、女性社員・管理職に対して、「女性活躍促進セミナー」を開催。女性社員の仕事への意欲を、本人とその上司がどのように活かしてキャリアにつなげていくかを考える場としました。また、女性社員には、外部講師による講義、参加者同士による意見交換・情報交換などを通して、将来のためにどう働いていくかという意識付けとともに、仕事への取り組み方について多くの気づきを得る機会としました。

その他、2010年度より、「いきいき女性社員に聞いてみ隊」と題して、社内で活躍する女性社員を紹介するページを社内Web上に掲載し、社員同士の情報共有とモチベーションの向上につなげています。

今後とも、女性社員のさらなる活躍促進、そして働き甲斐のある会社の実現に向けて、積極的かつ効果的な活動を実施していきます。

女性活躍促進ワーキンググループ活動

障害者雇用の促進

カシオでは、障害をおもちの方でも、一人ひとりの能力・適性を最大限に発揮できるよう、環境整備を進め、障害の有無にかかわらず、チャレンジ精神にあふれ、創造性を発揮して働きたいという意欲のある方を、積極的に採用しています。

なお、カシオグループにおける障害者雇用率は、1.86%で法定雇用率を達成しています。

■障害者雇用率の推移

	2009年4月1日現在	2010年4月1日現在	2011年4月1日現在
カシオ計算機	1.83%	1.93%	1.93%
国内グループ会社	1.52%	1.60%	1.80%
国内連結平均	1.67%	1.76%	1.86%

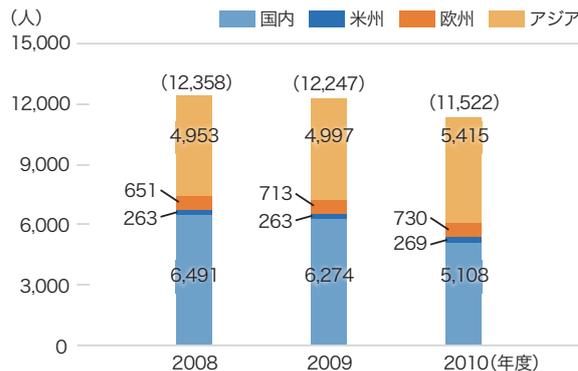
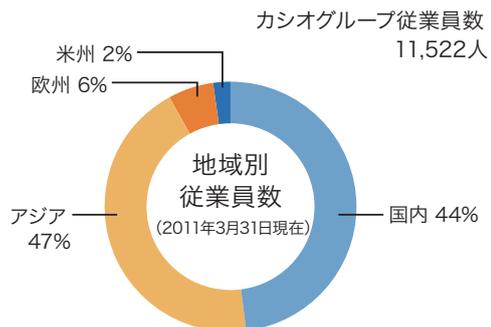
高齢者雇用の促進／高齢者への生活・就業支援

カシオでは、高齢者雇用への対応として、定年退職する従業員に対する就業機会の提供と蓄積したスキル・ノウハウのグループ内有効活用を目的として「カシオ・シニアスタッフ・プログラム」「シニア社員制度」を国内の全グループで導入しています。これらは、定年後も就業意欲をもつ方が、従業員時代に培ったスキル・ノウハウを活かして、カシオグループの中で活躍の場を提供する制度です。

また、カシオでは、毎年1回53歳、58歳を迎える社員を対象とした「シニアライフセミナー」を実施しています。定年以降の人生設計・生活設計について、就業中からより意識していただくために年金制度・退職後の生活費・税金・健康などのセミナーを行っています。社外から講師を招き、生涯の生活に必要となる費用などお金に関する情報提供も行っており、受講者からも好評をいただいています。

シニアライフセミナー

現地人材の積極的登用

カシオグループ事業のグローバル化に伴い、真のグローバル企業として各国と密着したマネジメントを推進するために、海外各拠点にて積極的に現地雇用を実施しています。職種も製造にとどまらず、さまざまな分野で活躍しています。

働きやすい職場環境の提供

すべての従業員が十分に能力を発揮できるよう、環境・体制整備を推進しています。

仕事と家庭の両立支援への取り組み

カシオでは、すべての従業員が仕事上の責任を果たしつつ能力を十分発揮できる、働きやすい職場環境づくりに努め、多様なライフスタイルやライフステージに応じた希望を実現できるよう支援しています。カシオ計算機では、出産を機に育児休業を取得する女性従業員は、ここ3年間（2008年度～）で9割を超えています。

■育児休業取得者・復帰者数（カシオ計算機）

	2008年度	2009年度	2010年度
育児休業取得者	26	32	30
育児休業復帰者	25	31	30
復帰率	96.2%	96.9%	100.0%

これらの取り組みが評価され、2009年7月、厚生労働省から仕事と家庭の両立を積極的に支援する企業として「次世代認証マーク（愛称「くるみん」）」を取得しました。

「くるみん」マーク

ワークライフバランス交流会

主な休業・休暇制度

制　度	概　要
積立休暇	付与から2年が経過し失効する年次有給休暇を、最大30日まで保存が可能です。本人の私傷病、家族の介護および看護などに利用できます。
リフレッシュ休暇	勤続10年ごとに5日間の休暇が支給される制度です。
育児休業	子供1歳6カ月の前日または満1歳以降最初の3月末まで休業可能です。復職後も子供が小学校3年生修了時までの間、1日最大2時間までの勤務時間短縮が可能。
介護休業	介護家族1人に対し、最長1年の介護休業取得が可能です。介護目的の勤務時間短縮については介護事由が消滅するまで取得可能（1日最大2時間）。
育児・介護理由による退職者の再雇用制度	出産、育児理由、家族介護による退職者については、再就業が可能となった際に復帰できるように再雇用制度を利用することができます。
看護休暇	小学校3年生修了までの子供をもつ従業員が、その子供の負傷・疾病の看護、あるいは予防接種、健康診断を受けさせるために年間5日（当該子2名以上の場合は10日）、休暇取得が可能です。
時間有休	年次有給休暇を1時間単位で分割使用が可能です（年間最大5日分）。

東日本大震災への対応

積立休暇　震災特例措置

今回の震災への対応として、下記の場合に積立休暇を適用できるようにしました。

また、取得に際し保有する年次有給休暇をすべて取得していなくても取得可能としています（通常、積立休暇は保有する年次有給休暇をすべて取得しているときに取得を認めています）。

（1）社員またはその親族が被災し、現地からの避難や、復興のため社員の手助けが必要な場合

（2）被災地支援ボランティアとして活動する場合

計画停電に対応する勤務体制について

今般の地震災害による就業時間中の計画停電に対応し、各部門において業務の遅滞や開発の遅れ等が発生しないように、最も効率的に時間の有効活用を図るため、臨時の措置として、通常の勤務形態の他に1～2時間の時差勤務制を導入しました。

人材の登用と活用

「役割／成果主義」を基本に、公平・公正な人材登用による健全な企業風土を実現します。

公正な評価・処遇のための方針

カシオの人事制度は、「公平／公正」であることを根底に置き、周辺環境の変化とともに、常により良いあり方を目指しています。その中で、現在の人事基本方針は、社員個々に任されている役割の大きさによって格付ける「役割主義」と、その役割における職務遂行の結果である成果を中心として評価処遇する「成果主義」によっています。

この方針に加えて、下記6項目を重視する視点として、革新的な人事政策を進めていきます。その遂行を通じて、社会の成長・活性化と会社の拡大発展を最高の状態で両立させることを目指しています。

- 意志尊重:個人の意志や志向を重視する
- 人材育成:業務に必要な知識、技能の習得機会を創る
- 能力重視:仕事を通して発揮された能力を重視する
- 適材適所:業務の要請に個人希望を反映し行う
- 重点配分:限られた経営資源を最大限有効に配分する
- 安定雇用:能力に応じて働ける職場づくりに努める

公正な評価・処遇のための教育

新たに管理職になった者には、評価者研修を実施し、評価／指導／面談スキルの向上に努めています。

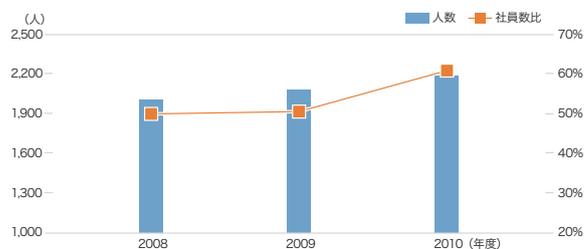
また、すべての管理職は3年に一度程度、同僚・部下から評価され、その結果を研修等でフィードバックすることにより、継続的な改善を促しています。さらに、社内ホームページでは、評価・処遇制度の概要について掲載し、全社員に周知徹底を図っています。

人材開発体系の概要

カシオの人材開発は「挑戦意志にあふれる創造的人材の育成」と「早期の専門分野確立によるプロ化」を目的として、さまざまな制度を整備しています。

カシオの求めるプロ人材とは、「当社の企業文化を継承する戦略的ゼネラリスト」「当社の固有技術を継承するスペシャリスト」の2つです。このような人材を育てるため、「人は仕事を通じて成長する」「成長の源泉は自らの意欲」という理念のもと、常に新しい環境を用意し、自己の意志と努力で乗り越えさせることで、成長・スキルアップを支援しています。

このため、人材開発体系は、OJT（実務を通じたスキルアップ）を重視し、Off–JT（研修制度）を理論習得などの補完的な位置付けとしています。近年では、メニューからの選択受講により、効果的・効率的にスキルアップできる研修体系の整備を進めています。

■研修受講者数

主な制度の紹介

●キャリアチャレンジ制度

社員が定期的に自己のキャリア・スキル・挑戦意思を会社に登録し、上司の育成方針とともに、今後の配置計画において重要な参考とするものです。

●キャリアチャレンジAdvanced

現職が一定期間以上の社員が、自己の成長と会社へのさらなる貢献を目的に、新しい能力が要求される環境／職務への挑戦を希望する場合、希望部門のニーズに適合すれば優先配置する制度です。

●連結人材公募制度

会社のビジネスニーズと社員のキャリア志向の両立を図り、会社が公募した職務への応募者を選考の上、適材を優先的に配置する制度で、グループ会社を含めた連結展開を行っています。

●新入社員研修／フォロー研修／キャリア開発研修

若年層社員向けの各階層別研修であり、カシオ社員としての基礎を学ぶ場であるとともに、自己のキャリア方向性を考える機会として、入社時・1年後・3年後にそれぞれ実施しています。

●スキル選択型研修

一般社員全般を対象として、業務遂行に必要な多様なスキルを効果的かつ効率的に体得することを目的として制定したもので、さまざまな研修コースから必要なものを選択して受講できる研修体系です。

■研修体系図

OJT
現職プロ化施策
適正配置施策
Off-JT
選抜型研修
階層別研修
スキル選択型
その他
表彰制度その他
統轄部長 主席 4等級
部門長 副主席 3等級
所属長 主管 2等級
副主管 1等級
G3
G2
G1-2
T G1-1
仕事ぶり評価
OJT-MAP
育成考課制度
新人指導主任
キャリアロードマップ
キャリアチャレンジAdvanced
キャリアチャレンジ制度
人材公募制度
部門長キャリアアップ研修
所属長キャリアアップ研修
G3キャリアアップ研修
G3受験者研修
マネジャー多面評価制度
新任マネジャー研修
リーダー多面評価制度
一般社員多面評価制度
キャリア開発研修
フォロー研修
新入社員研修
スキル選択型研修
技術系販売派遣制度
先端技術セミナー・語学研修・通信教育
各部門職能別研修
テクノパワー・社長賞
特許表彰制度
ベンチャー制度

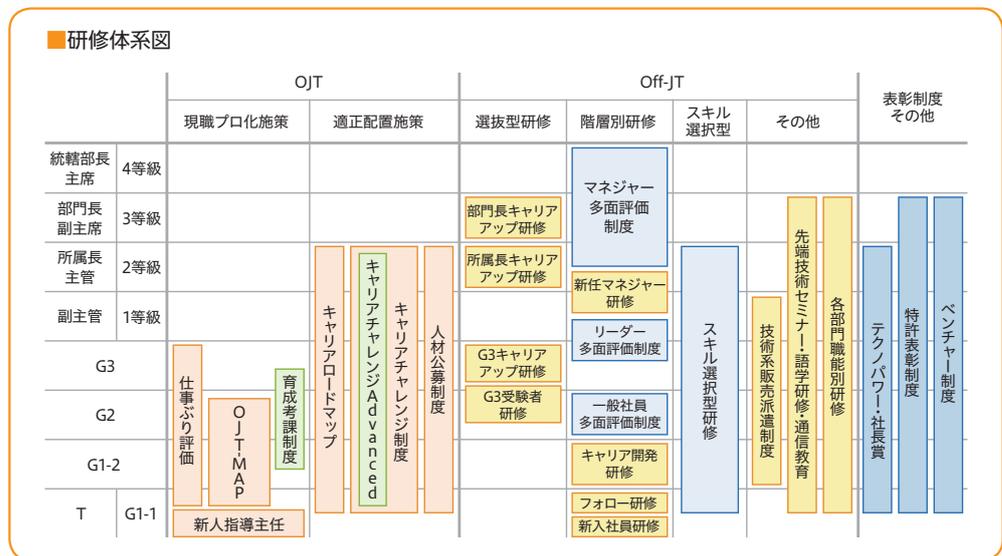
●テクノパワー

技術開発者の活性化／技術の共有化と蓄積を目的として、技術の優位性／特許性／完成度など、社内先端技術の成果を表彰する場として毎年開催している技術発表会です。

●先端技術セミナー

主に技術開発者に対して、革新的な製品開発・事業創造を成し遂げた他社イノベーターの事例講演を通じ、先端技術動向やトレンドの理解と、開発マインドの高揚・挑戦意欲の醸成を図ることを目的とした社内セミナーです。

●ベンチャー制度

チャレンジ精神の醸成と新規事業創出の機会拡大を目的として、2010年4月より新たに制定しました。社員個々が新規事業を主体的に経営トップに提案できる制度であり、経営として承認した良質なテーマについては、自らがテーマリーダーとなり、実現へ推進できる制度です。

適材適所の実現

キャリアチャレンジ制度、キャリアチャレンジAdvanced、連結人材公募制度を毎年実施しており、本人の意思を重視した適材適所の実現に努めています。また、希望者にはキャリア面談を実施し、自己のキャリア方向性を検討するにあたっての支援を適宜行っています。

安全と健康への取り組み

すべての従業員の健康保持・増進と労働災害の防止を目指し、さまざまな施策を推進しています。

考え方・方針

カシオは、労働安全衛生法をはじめとする各種法律や就業規則に基づき、「従業員の健康保持・増進」と「労働災害の防止・再発防止」の実現を図るため、すべての従業員が安心して働ける職場環境づくりをグループ全体で推進しています。海外グループ会社においても、当該国の法規制を遵守して、同様に対策を行っています。

労働安全衛生活動

カシオは、「安全衛生委員会」を各地区に設置し、産業医・衛生管理者・労使双方の委員により、職場環境に応じた従業員の「心と身体の健康保持・労働安全確保」に向けた施策を推進しています。委員会活動などについてもWebサイト上で従業員に公開しており、労働安全衛生に関する啓発活動にも取り組んでいます。

健康管理・健康増進への取り組み

カシオは、従業員の健康管理にとどまらず、健康増進を推進することで各従業員のモチベーションを向上させ、生産性アップを目指しています。

定期健康診断でも法定項目にとどまらず、従業員の健康保持、習慣病予防のための項目を多数追加して推進しています。主要事業所に産業医を増員・配置し、定期健診後の保健指導など、きめ細やかな健康管理活動を展開しています。

また、生活習慣病予防に関しても、「運動」「食生活」に焦点をあてた取り組みを進めています。9月から11月にかけて「ウォーキングキャンペーン」を各地で実施し、2010年度は2,809名が参加しました。このように、従業員の家族も含めて、運動による健康増進の機会を提供しています。

社員食堂においては、カロリー・栄養バランスを考慮した「ヘルシーメニュー」を随時提供すると同時に、健康応援フェア（ウェルネスフェア）を開催しています。また、各事業所の従業員・医療スタッフ・食堂運営各社様のメンバーが集まる「食堂会議」にて、各地区の状況や取り組みを報告・共有するなど、健康状態の傾向・改善すべき指針と照らし合わせたメニュー作りを実施しています。

ヘルシーメニュー

長時間労働の防止

長時間労働による疲労の蓄積から派生する脳・心疾患などの健康障害を防止し、労働時間を適正にするため、カシオでは、80時間以上／月の時間外労働を行った社員全員に産業医との面談の実施を義務付け、健康状態の確認・助言・指導を行っています。これにより労働に起因する健康障害を未然に防ぐとともに、会社として労働時間の適正化に取り組んでいます。今後もより生産性の高い働き方を目指して、従業員の意識改革を図っていきます。

ステークホルダーへの責任
環境活動
理念・マネジメント

メンタルヘルス対策への取り組み

社員のメンタル面の健康をサポートするために、メンタルヘルスに関する研修体系の整備などを進めてきました。

カシオ計算機の全社員を対象とした「e-ラーニング研修」「セルフチェック診断」「組織別ストレス診断」や、管理職を対象とした「マネジャー向け研修」「e-ラーニング研修」を開催し、「心の健康」への意識向上を図っています。

また、社内外でカウンセリングや相談ができるよう、社内にメンタル専門医、社外の相談窓口として「心と身体のホットライン」を導入しています。

2010年度からは、国内のグループ会社にも順次同様のサポート体制を整備しつつあり、社員がいきいきと働けるよう、支援していきます。

禁煙への取り組み

2003年から施行された健康増進法に基づき、全社全館での喫煙禁止を実施しています。2010年度からは会社と健康保険組合で連携し、禁煙補助剤等を活用した具体的な禁煙推進プログラムを実施しています。

安全への取り組み

カシオは、「労働災害ゼロ」の実現に向けて、各職場で無事故・無災害を目指した安全活動を展開しています。

各事業所・グループ会社においても、消防訓練・防災訓練や普通救急救命講習などを実施し、緊急の事態に備えています。また、AEDなどの配備にも積極的に取り組んでいます。

■カシオ計算機の労働災害(過去5年間)

年　度	労働災害度数率 ※1		労働災害強度率 ※2	
	カシオ	製造業	カシオ	製造業
2006年度 (H18.1～H18.12)	1.11	1.02	0.027	0.110
2007年度 (H19.1～H19.12)	0.33	1.09	0.004	0.100
2008年度 (H20.1～H20.12)	0.51	1.12	0.005	0.100
2009年度 (H21.1～H21.12)	0.19	0.99	0.001	0.080
2010年度 (H22.1～H22.12)	0.20	0.98	0.001	0.090

※1 100万延実労働時間あたりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。
※2 1,000延実労働時間あたりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。
※ ここでいう労働災害とは、労働者が業務遂行中に業務に起因して受けた負傷または疾病(休業1日以上)および死亡をいう。

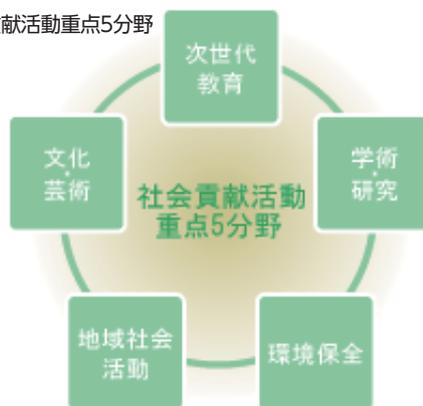
地 域 社 会

社会貢献活動

カシオ独自のノウハウや経営資源などを活かし、良き企業市民として、広く社会に対する責任を果たしていきます。

社会貢献活動の考え方

カシオは、健全で心豊かな社会づくりを目指し、社会とのコミュニケーションを通じて、また、良き企業市民としてカシオに何ができるかを見極めながら、積極的に社会貢献活動を行っていきます。重点分野としては、右図の5分野を設定し、カシオ独自のノウハウや経営資源、並びに従業員個人が保有するさまざまな知識や経験を有効に活かして、カシオらしい活動を展開していきます。

今後は、東日本大震災被災者への支援を継続して行っていくとともに、国際的課題の解決に向けた取り組みについても計画・推進していきます。

次世代教育

工場見学、受け入れ授業、出前授業の実施

カシオでは、2004年に、甲府カシオの工場見学を通じて、子供たちに『家族の絆』『科学の力』『夢の実現』の3つを【生きる力】に結びつけるための気づきをもっていただくことを目的とした教育プログラム「1万人の工場見学」を開始し、2007年からは、小学生を対象としたオリジナルの教育プログラムを開発し、出前授業および八王子技術センターでの受け入れ授業を実施しています。

出前授業のプログラムは大きく分けて3部構成です。最初に「絆・創造・心の成長」を通して命の大切さを語ります。次に環境に配慮した商品技術として電卓の分解、組み立てを体験し、最後に地球環境保護の大切さなど具体例を通して説明する授業です。子供たちが自ら考え、思いやり、やさしさ、親切、笑顔が大事であることに気づき、豊かな心を育んでもらうことを意図しています。

また、八王子技術センターでの受け入れ授業は、より環境面に配慮した形で展開しています。カシオグループの中でも最先端の環境配慮型事業所である八王子技術センターの施設見学を通じて、地球環境保護への意識と気づきをもっていただくことを目的としています。

1万人の工場見学は、主体的に見学し体験する場面が多いので、大変興味をもって参加していただいています

八王子技術センターでは、従業員親子を対象とした授業も定期的に行っています

幼稚園児から大学生まで幅広い層を対象に出前授業を行いました

出前授業は、幼稚園児から大学生まで、そして全国へと広がりを見せ、2010年度は、延べ45校、1,932名の生徒さんたちにこれら学習の機会を提供しました。

2010年度から、この活動には、NGO/NPOにも在籍する複数の大学とのコラボレーションをもち、協働授業を行う場面も設定し、学生が社会と直接触れ合う場とするとともに、将来教育者を目指す学生の教育体験の場としても活用いただいています。

また、この活動の後、子供たちが自ら、命、平和、人権、貧困、環境等について、議論を行うサミットを開き、社会に目を向けた活動を展開する小学校も複数出てきました。

その結果、2009年度、小学校として国内で初めて「エコプロダクツ」展への出展を実現し、2010年度は2つの小学校が出展を行っています。

さらに、この出前授業を通じてかかわった、神奈川県横浜市の永田台小学校では、ESD(Education for Sustainable Development)活動を積極的に進めるため、ユネスコ・スクールへの参画を表明し、2010年度に、ユネスコから、神奈川県の小学校として、初めて認証を取得しています。

今後とも、カシオは、文部科学省が推奨するESD活動を真摯に受け止め、教育現場とのコラボレーションで、拡大展開をしていきます。

学校の声

今般、永田台小学校に異動し、こちらでもぜひ子供たちにカシオ計算機の若尾さんの授業を受けてほしいと考え、出前授業をお願いしています。

以前から永田台小学校では、個別支援学級の子供たちが、建物の外側に植物を植えて涼しくするグリーンカーテンや、野菜の皮や雨水のリサイクルなどの継続的な活動を行っており、この取り組みをぜひエコプロダクツ展に出展したいと考えました。

これらの活動を知ってもらい、子供たちの自信につながるステップアップの場として活かせたらと思ったのです。学校の中だけで考えていると取り組みが行き詰まりがちなので、若尾さんには全体にわたってアドバイスをいただきました。

若尾さんとの継続的なかかわりは、子供たちの学びを広げ、深めていくことにつながっています。本気で子供たちに向かい、語りかける姿に、教職員も新たな気づきを得て教育に打ち込む意志を強くしています。ユネスコスクールへの加盟など神奈川県での先進的な取り組みのきっかけにもなり感謝しています。

永田台小学校 校長
住田　昌治 先生

NPOの声

「3.11」、この大災害は個人だけでなく、企業やNGO/NPOの支援というものに対する価値観や方向性を変える大きな転換期となっていると思います。

私たち「カンボジアの教育を支える会」は、カシオ計算機の若尾さんのご協力のもと、小学校およびJICAでの講演会の機会をいただきました。

「子供の力が大人の世界を変える。」若尾さんの言葉とともに、現地活動で得たことを、一人でも多くの日本の子供たちに伝えることができたことは、私たちにとって非常に貴重な経験だったと思います。

企業とNPO。双方の立場は異なるものの、ともに社会へ普及啓発ができたことは私たちの活動をより広げるきっかけになったと思います。それはちょうど、ひとつの危機的状況に対し日本の国民が、NGO/NPOが、そして企業がそれぞれにできることを模索してともに行動した光景と重なるようにも思います。

これからも普及啓発のみならずすべての活動に励みたいと思います。

カンボジアの教育を支える会　高橋紀子様

担当者の声

子供たちは、無限の可能性と高い志をもっています。これらは、大人の世界をも変える大きな力となっていきます。やがて、社会のリーダーとなる子供たちに、生きる原点である、"命"への思いをもっていただくことで、社会を持続可能な姿に変革していってもらう。ここに「命の授業」の価値を置いています。

"命"への思いに触れ、気づきと志を醸成した子供たちは、自ら、平和、人権、貧困、あるいは環境活動に取り組んでいきます。自ら考え、行動し、社会をより良いものに変えていく子供たちを育んでいく活動は、企業の社会的責任として、重要なものと受け止め、今後もより積極的にCSR活動の柱として取り組んでいきます。

CSR推進室
若尾　久

ステークホルダーへの責任

環境活動

理念・マネジメント

学術研究

「カシオ科学振興財団」への支援

カシオは「カシオ科学振興財団」への支援活動を通じて、科学技術の発展に貢献しています。

財団について

カシオ科学振興財団は1982年に、故・樫尾茂前会長と樫尾4兄弟によって設立されました。

我が国が技術先進国として世界に貢献するという使命を果たすには、高度な研究開発がさまざまな分野で進められるべきであるとの理念のもと、研究助成活動を展開しています。中でも、限られた研究費で困難な研究を続けている若手研究者による萌芽的な段階にある先駆的かつ独創的研究の助成を主眼としています。

2010年度の助成内容

2010年度は、5分野21分類の基本テーマに加え、近年の社会情勢から見て重要と思われる3つの特別テーマ(「小型化・低消費電力化」「健康維持・増進のための電子装置」「IT社会における人間の知的進歩」)を設定しました。

過去最多の応募が寄せられましたが、厳正な選考審査の結果、自然科学部門4,400万円(34件)・人文科学部門675万円(5件)の助成を実施しました。

なお、28年間の研究助成の累計は13億3,200万円(1,053件)に達しています。

東日本大震災への対応

カシオ科学振興財団は大学における研究活動の一刻も早い回復を支援するため、今回の震災で大きな被害を受けた東北地方の三大学に対し、1,000万円を寄付しました。

寄付先：	東北大学	500万円
	東北学院大学	200万円
	福島大学	300万円

助成研究者の声

この度はカシオ科学振興財団研究助成をいただき誠にありがとうございます。選考委員並びに関係者各位に感謝します。私の研究内容はエネルギー関連材料に関するものです。エネルギー分野は緊急課題であるため、既存研究の改良や基礎軽視になりがちです。このような中、アカデミックの特権とも言える、非常にチャレンジングな提案をご理解いただきました。日本の復興の一助となれるよう、革新的エネルギーデバイスの開発に取り組みます。今後も皆様のご指導ご鞭撻のほどお願いします。

東北大学　多元物質科学研究所
松井　淳 助教

環境保全

植樹活動の実施

カシオ電子シンセンでは、地球環境や地域社会との共存共栄を目指し、6年前から植樹活動に参加しています。

2011年4月には、従業員32名が「2011緑色大運※記念林植樹活動」に参加し、シンセン市竜岡区竜城公園で紫薇樹25本の植樹を実施。地域の方々とさらに良い関係を築くとともに、従業員同士の団結力を高めることができました。

※2011年8月に中国シンセン市にて行われた環境に配慮したユニバーシアード大会

2011緑色大運記念林植樹活動

文化・芸術

カシオでは、交響楽団や文化施設への協賛等により、人々へ喜びと感動を提供するとともに、文化・芸術の継承を図っていきます。

- NHK交響楽団への協賛
- 東京フィルハーモニー交響楽団への協賛
- パリ日本文化会館への協賛　など

地域社会活動

工業専門学校内にカシオ技術クラス設置と実習生の受け入れ

カシオ中山では、2009年より、中国内陸部の発展途上地域で技術・技能者を育成することで地域貢献しながら、さらに希望する人材には当社に入社して活躍してもらうことを目的として、2009年度に湖南省の工業系専門学校と提携合意し、学校内に「カシオ技術クラス」を設置しました。規模は6教室で合計309名の学生が入校し、工業専門教育の他に、組立実習用の機材を提供してカシオ製品を組み立てる技能教育や、当社の業務規程を活用した規範教育を行っています。

さらに、夏休みと冬休みを利用して定期的に当社で実習を行い、2011年3月までに延べ1,660名の学生が実習を終了しています。

2011年6月からは、カシオ技術クラスの第1期の卒業生が当社の社員として入社する予定であり、将来の生産ラインのリーダー候補として期待をしています。

カシオ技術クラスの開設祝賀会

果樹王国ひがしね　さくらんぼマラソンに協賛

山形カシオは、「企業活動だけでなく、地元・東根市への地域貢献を通じて地域により愛される企業になろう!」と考え、「果樹王国ひがしね さくらんぼマラソン大会」に、2004年より協賛しています。

9回目となる2010年の大会では、協賛企業として賞品提供、販売ブースの出店を行い、また、従業員約60名が、ランナー、応援団、沿道整理ボランティアとして参加しました。

ブースの出展

その他

福祉作業所への商品解体・分別業務委託

カシオビジネスサービスは、「人と環境にやさしい企業」を目指し、製品廃棄におけるリサイクル活動を推進していく中で、社会福祉法人が運営する福祉作業所にカシオ製品の解体や分別作業を委託しています。

多種多様な商品を扱う当社の委託業務は、作業者の方々の充実感が高く、ここで得た集中力や自信は日常生活に波及し、作業者の人間形成に役立っていると評価をいただいています。

解体作業

Jewelers for Childrenへの支援

カシオアメリカでは2010年よりJewelers for Childrenの活動を支援しています。

Jewelers For Childrenはジュエリー業界によって1999年に設立されたNPOで、難病に立ち向かう子供や幼児虐待などに直面した子供たちを支援する基金を運営しています。設立以来3,500万ドルを超える金額を寄付し子供たちの健全な育成をサポートしています。

災害被災者への支援

カシオでは自然災害などにより甚大な被災が発生した場合、被災者の方々の救済と被災地の1日も早い復興に支援を行っています。

●中国青海省地震被災者への支援

2010年4月に中国の青海省で発生した大地震による被災者のために下記のとおり寄付しました。

金　額:カシオ計算機より150万円、カシオ中国販社系現地法人より10万元

寄付先:日本赤十字社および現地赤十字社

環境活動

環境ビジョン

2050年を見据えたカシオの環境経営

カシオは持続可能な社会の実現に向けて、2050年を見据えた長期的な視点から、「カシオ環境ビジョン」を設定し、活動を推進しています。

代表取締役副社長 樫尾 幸雄

トップコミットメント

小型・軽量・薄型・省電力のモノづくりにより、新しい市場の創造と文化の形成に貢献するとともに、持続可能な社会の実現を目指します

このたびの東日本大震災にて、被災された皆様並びに関係者の皆様へ心よりお見舞い申し上げます。被災地をはじめ、皆様の生活が一日も早く復興することを心よりお祈り申し上げます。

震災後、東京電力福島第一原子力発電所の複数のプラントにおいて火災、炉心溶融、放射能漏れ事故を誘発し、今なお解決にいたっていない状況です。

このため、東京電力および東北電力管内での大口需要家(契約電力500kW以上)に対して、電気事業法第27条による電力の使用制限が、6月1日に発令されました。また、小口需要家や家庭においても、節電に努める必要があります。

こうした事態を受けて、カシオでは緊急施策として、事業基盤確保のため、事業活動のさまざまな局面において、全員が創意工夫を図り、「節電」に努めていきます。電気事業法第27条に基づく電力の使用制限が発令された拠点においては、それぞれ節電対策を講じ、これを遵守します。

さて、地球温暖化対策の動向としては、2010年の11月末から12月初旬にかけて、メキシコ　カンクン市において気候変動にかかわる国際会議COP16が開催され、COP15のコペンハーゲン合意が正式決定されましたが、日本、ロシア、カナダが反対している「京都議定書の延長」については、途上国の立場を尊重して、継続論議することとなっています。

次に、生物多様性保全の動向ですが、2010年10月に名古屋でCOP10が開催され、自然と共生する社会の構築のための2050年までの長期目標、および生物多様性の損失を止めるための2020年までの短期目標と20の個別目標を示した「愛知ターゲット」が採択されました。また、遺伝資源の取得(取り扱い)と利益配分の方法を定めた「名古屋議定書」も採択され、生物多様性の保全に向けた具体的な取り組みが求められることとなりました。

こうした環境動向の変化を受けて、2009年度から低炭素社会実現に向けた環境経営を進めてきましたが、2011年度以降、環境経営のもうひとつの柱として生物多様性の保全を掲げ、両輪で活動を進めていきたいと考えています。

そのために、資源生産性の向上については、カシオが得意とする小型・軽量・薄型・省電力製品は、投入する資源(部品／材料、動植物由来の材料)が少なくてすみ、地球温暖化にも生物多様性の保全にも貢献しています。

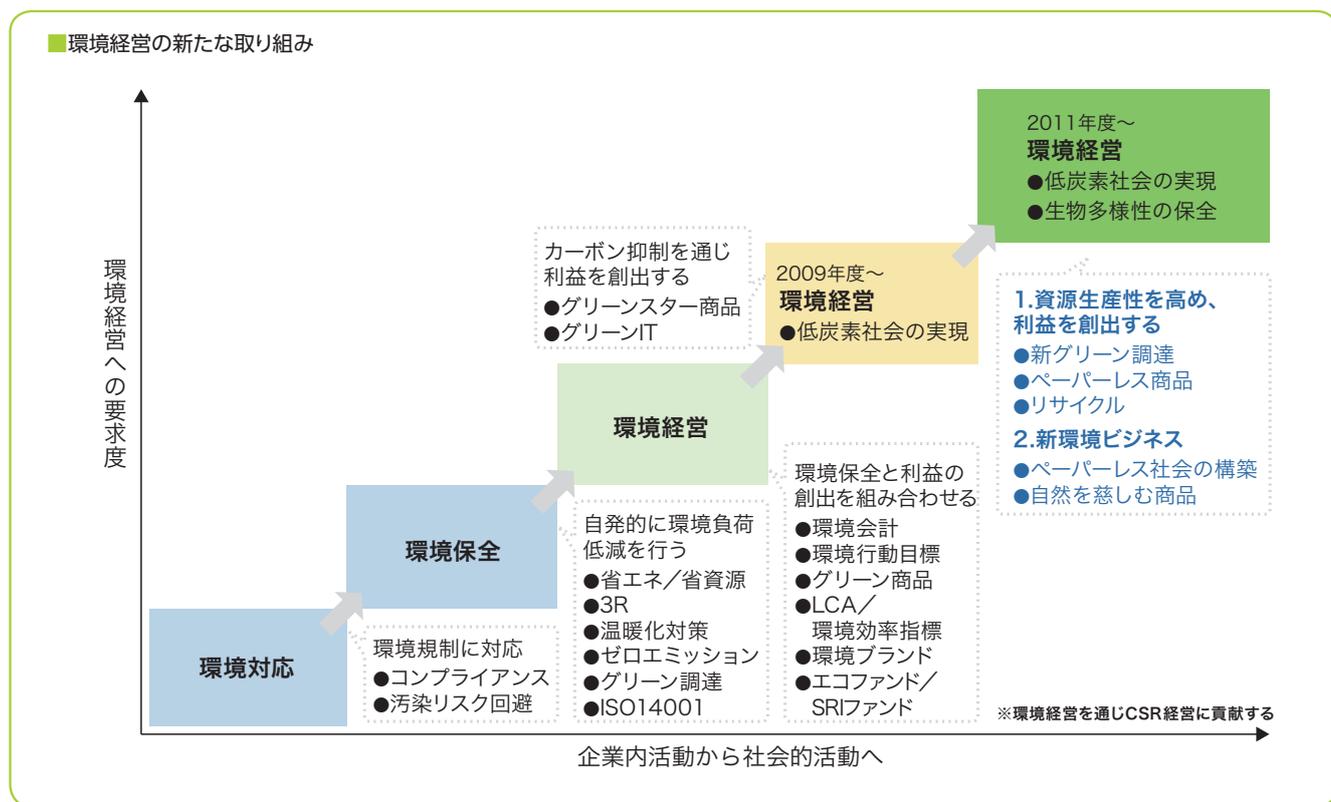
今後も、

1. 資源生産性を向上させることで、他社製品との優位性を訴求し、ブランド力の向上とともに利益を創出していきます。
   - ●新グリーン調達(生物多様性にかかわる確認事項を追加)
   - ●ペーパーレス商品の拡大(電子辞書、データプロジェクター、デジタルカメラなど)
   - ●リサイクル(レアメタル・貴金属、プラスチックの検討と推進)
2. 新環境ビジネスとして
   - ●ペーパーレス文化の構築に寄与する製品や仕組みの導入・自然を慈しむ商品の拡大(アウトドア志向製品:プロトレック、EXILIM G、GPS内蔵デジタルカメラなど)

に取り組むことで、事業貢献につなげていきたいと思います。

2011年度は、地球温暖化対策への取り組みとして、すでに環境行動目標として掲げている2020年度30%削減に向けた具体的なアクションプランを策定し、実現に向けた施策を立案することと、生物多様性保全への取り組みとして、3月31日付けで制定した「生物多様性ガイドライン」に基づき、順次、「事業活動における生物多様性にかかわる影響評価」と「グリーン調達基準書の改訂」とその内容に基づく「サプライヤー調査の実施」を行い、「カシオの事業活動が、生物多様性に対して問題の無いこと」を確認していきます。

これらの取り組みを通じ、持続可能な社会の実現とともに、環境先進企業カシオの基盤強化を積極的に進めていきます。

■環境経営の新たな取り組み

2011年度環境経営方針「持続可能な社会の実現に向けて」

1.東日本大震災後の社会環境変化への対応（緊急施策）

- 全員で創意工夫を図り、事業活動を行う。
- 事業基盤の確保のため、節電に努める。

東京電力、東北電力管内の契約電力500kW以上の大口需要家に該当する拠点では、電気事業法第27条に基づく電力の使用制限を遵守する。

2.温室効果ガス削減の中長期目標達成のための施策検討

- 2005年度比、2020年度$CO_2$30%削減、および2050年度$CO_2$80%削減に向けた具体的なアクションプランを策定する。

3.グリーンオフィスとグリーンスター商品開発の推進

- グリーンオフィス実現のためのペーパーレス化を推進する。
- グリーンスター商品開発では、小型、軽量、薄型、省電力技術を強化する。

4.環境経営改善のための戦略立案、推進

- ステークホルダーによる各種調査の精査による課題抽出／施策立案／推進を行う。
- ISO26000への取り組みに着手する。

5.生物多様性保全のための施策検討、推進

- 生物多様性に対する影響評価を実施する。
- グリーン調達基準書への反映とサプライヤー調査を実施する。
- 生物多様性に貢献する商品／サービスによる事業貢献の可能性を検討する。

地球温暖化対策

カシオは、かけがえのない地球を次世代に引き継ぐため、地球温暖化防止に関する中長期目標を策定し、実行しています。

中長期目標策定の考え方

カシオとしては、中長期目標を策定するにあたり、温室効果ガス削減を図るとともに、将来的にカシオグループからの温室効果ガスの排出量をゼロにする、「カーボンニュートラル※1」を目指す事を重要課題と位置付け、下記の環境経営方針を設定しました。

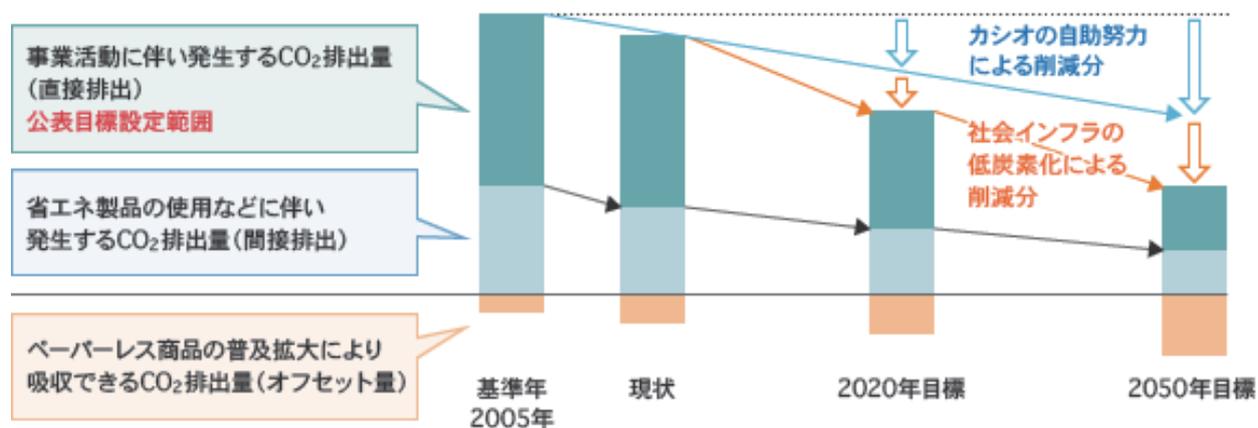
「小型・軽量・薄型・省電力のモノづくり」により、新しい市場の創造と文化の形成に貢献するとともに、カーボンニュートラルな企業を目指します

※1 カーボンニュートラル:弊社の定義により、CO_2排出量と同じ量のCO_2削減、吸収効果を別の手段によりオフセット(相殺)することを意味します。

排出削減目標の範囲

中長期目標の策定に際して、国内、海外の生産拠点、オフィス拠点における事業活動に伴う温室効果ガス発生の範囲を公表目標設定範囲として定めました。さらに、物流、製品使用、従業員移動、委託生産に伴い発生するCO_2排出量も含めた、カシオグループとしての温室効果ガスの排出総量に対して、データプロジェクター、電子辞書などのペーパーレス商品に代表される環境適合型製品によるCO_2削減効果などをオフセットとみなすことにより、カーボンニュートラルの実現を目指そうと考えています。

CO_2排出量削減の中には、カシオグループが自助努力で削減する部分に加えて、電力などのエネルギー供給や社会インフラ全般の低炭素化による削減分も含まれています。(下図参照)

■CO_2排出量の削減目標

排出総量削減への移行

今回、中長期目標を設定するにあたり、国内外の削減目標、排出量取引制度などでも排出総量を規定しており、カシオとしても温室効果ガスの排出総量を削減する目標を設定する必要があると考えました。

カシオにおいては、国内、海外のオフィス拠点は、従来より温室効果ガスの排出総量を削減目標として設定していましたが、今回中長期目標を設定するにあたっては、生産拠点についても国内、海外とも従来の原単位から、排出総量の削減目標を設定しました。

また、中長期目標の基準年度は、弊社の事業構造の変化、データ取得範囲と精度を考慮し、2005年度としています。

カーボンニュートラルの例

今回、カーボンニュートラルについて、環境適合型製品、とりわけペーパーレス社会への移行を促進する製品による温室効果ガス削減への貢献量試算を検討しています。

現在の対象製品としては、データプロジェクターと電子辞書があります。これらの製品を製造、および使用している際に排出するCO_2の量と、立木伐採をしないですむことでのCO_2の吸収量とを算出し、両者が同じ量になればカーボンニュートラルであるということができます。

中長期目標

カシオグループ　温室効果ガス削減の中長期目標

- **中期目標**：事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を2005年度に対し、2020年度に30%削減
- **長期目標**：事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を2005年度に対し、2050年度に80%削減

※事業活動:国内および海外の生産拠点とオフィス拠点の活動を指し、物流、製品使用、従業員移動などに伴うCO_2排出は含まない。

中長期目標達成に向けた施策

2020年および、2050年の中長期目標の達成に向けては、「カシオ環境宣言」における5項目のうち、主として温室効果ガス削減の取り組みに関連する下記3項目を着実に推進することとします。

1. **CO_2の削減と吸収**
   カシオは低炭素社会の実現に貢献するために、これまで以上にCO_2を削減・吸収する製品や仕組みづくりに取り組みます
2. **クリーンエネルギーの活用**
   カシオは人と地球にやさしいエネルギーを利用する製品や仕組みづくりに取り組みます
3. **事業活動の再生可能エネルギー導入**
   カシオは太陽光・風力・水力などの再生可能エネルギーの活用を事業活動に取り入れます

2020年に向けた施策

2020年の中期目標達成に向けては、下記の取り組みを実施検討し、なるべく早い段階で2050年の目標達成の実現可能性が見えるように努力していきます。

1. **東日本大震災後の社会環境変化への対応**
   - エネルギー問題への対応
   - 再生可能エネルギーの導入
2. **製品による環境貢献**
   - 製品の使用電力削減
   - 製品梱包サイズの縮小、最適化
   - 太陽電池で動作する製品比率の拡大
   - ペーパーレス商品拡充によるCO_2吸収効果（立木伐採の回避など）
3. **カーボンオフセットの活用**
   - 製品に対するカーボンオフセット購入
   - 植林／緑化の推進、支援
   - 排出量取引／CDM（クリーン開発メカニズム）／JI（共同実施）
4. **事業活動に伴う各工程におけるCO_2排出量削減**
   - 材料調達／製品製造／輸送・物流／使用／リサイクル・廃棄
   - 物流におけるCO_2排出データ取得範囲の拡大、輸送効率向上、モーダルシフト
   - 生産設備の省エネ化、生産プロセスの改善
5. **事業所における省エネ／非化石燃料使用の比率拡大**
   - LED照明の導入
   - 太陽光発電パネルの導入
   - 効率の良い冷暖房設備の導入

グリーンスター商品

従来品よりもさらに高い環境対応を実現する、カシオのグリーンスター商品について紹介します。

カシオグリーンスター商品の考え方

カシオは、商品の環境負荷を最小にするため、企画、デザイン、設計の各側面から環境に配慮した商品開発を推進しています。

1993年から環境適合商品を体系化し促進するため、「製品アセスメント評価」を開始し、新商品を対象に環境への影響を事前評価、基準を満たした商品を「カシオグリーン商品」として認定してきました。2008年度までに売上比率80%を当初の目標に活動してきましたが、2008年度に84%を達成したため、80%以上を継続推進としました。

目標達成を受け、2009年度からはカシオグリーン商品の中でも特に優れており、持続可能な社会の実現に向けた新たなトレンドをつくる商品を、より厳しく、具体的な評価を経て「カシオグリーンスター商品」として認定しています。

さらに、お客様にご理解いただけるよう、グリーンスター認定商品のカタログやパッケージなどで環境に配慮した点を記載していきます。

シンボルマーク

「グリーンスターシンボルマーク」は「カシオグリーンスターマーク運用マニュアル」に基づき厳格に運用されています。

カシオグリーンスター商品の紹介

2010年度にカシオグリーンスター商品に認定された商品（シリーズ）を紹介します（写真は一例です）。

■電卓

DS-2DT

■電子辞書

XD-B8500（Bシリーズ）

■デジタルカメラ

EX-Z3000

■データプロジェクター

XJ-M255（Mシリーズ）

■電子楽器

■ウオッチ

■ページプリンタ

■ハンディターミナル

カシオグリーンスター商品の売上比率の実績と目標

2009年度にカシオグリーンスター商品の売上比率目標を30%（2012年度）として推進を開始し、2010年度の実績が42%となり、2年前倒しで目標を達成しました。

2011年度からは、新たに目標設定を行い、さらなる向上を目指して推進していきます。

グリーンスター商品拡大のコンセプトと設定基準

グリーンスター商品の拡大に向けて、商品のライフサイクル各ステージごとの取り組みを強化し、全ステージで環境に与える影響を抑える「グリーンスターコンセプト」を掲げ、活動しています。

■カシオグリーンスターコンセプトイメージ図

■グリーンスター商品・グリーン商品のアセスメント項目

■ 各商品の評価項目

グリーン商品評価
1. 再資源化の促進（材料表示）
2. リサイクル設計
3. 単一素材部品への分離
4. 再資源化の向上
5. 資源の減容化
6. 資源の減量化
7. 省エネ化
8. 化学物質の使用規制
9. 電池の再資源化
10. 電池のリサイクル表示
11. 法規制準拠
12. 単一分別・分解
13. 梱包材の使用規制
14. 自然環境保護
100点満点中 90点以上

グリーンスター商品評価
1. 使用時の消費電力を20%以上削減
2. 太陽電池使用とエコマーク取得（電卓）
3. 太陽電池使用（時計）
4. 10年バッテリー搭載（時計）
5. 本体体積を20%以上削減
6. 重量を20%以上削減
7. 個装箱の小型化により積載率を20%以上向上
8. 再生プラスチックを重量比30%以上使用
9. バイオプラスチックを重量比25%以上使用
10. 特定有害化学物質廃止（塩ビ）
11. LCA 環境影響評価で10%以上の改善
12. 製品環境効率で10%以上の改善
13. 環境性能に大きく貢献する機能／サービス（上記以外）
グリーン商品基準を満たし、上記項目に該当ありの場合

※ただし、一部品目でグリーンスター認定基準に変動あり。
※環境の変化に伴い定期的に基準を見直します。

生物多様性

カシオの生物多様性を保全する取り組みについて紹介します。

カシオの生物多様性保全への思い

2010年10月に、名古屋で生物多様性条約 第10回締約国会議(COP10)が開催されました。地球上の生きとし生けるものの「命」にかかわる問題を解決するための重要な会議で、

- 新戦略計画(2020年)、愛知目標(2050年)の採択
- 遺伝資源のアクセスと利益配分に関する名古屋議定書

が採択されました。

カシオでは、「環境行動目標」に定めた第1ステップとしてカシオグループ全体の「生物多様性ガイドライン」を2011年3月に制定しました。引き続き、生物多様性・生態系サービスの保全のため、第2ステップ以降の活動に取り組んでいきます。

- ●第1ステップ：カシオ生物多様性活動方針およびガイドラインを制定する……今回制定
- ●第2ステップ：すべての事業領域において生物多様性影響度評価を行う(目標:2011年度)
- ●第3ステップ：カシオの生物多様性保全を実現する施策テーマを実行する(目標:2012年度)

カシオグループ生物多様性ガイドライン

カシオグループ生物多様性ガイドライン

基本方針

カシオグループは、「事業活動が生物多様性からの恵みを受けて成立し、また、生物多様性に影響を与えている」との認識にたち、生物多様性の保全活動を地球温暖化防止への取り組みと並ぶ重要な環境活動として位置づけ、環境経営に取り込み、推進体制を構築したうえで、持続可能な社会の実現のため、グループをあげて取り組みます。

具体的な取り組み

1. （事業活動）自然の摂理や伝統に学び、その知恵をいかした技術開発を行い、ユーザーの自然愛護の精神を喚起する製品やサービスを創造し提供することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。
   - ・ペーパーレス社会の構築を促進します。
   - ・独自の技術開発により省資源化へ貢献します。
   - ・自然を慈しむ商品開発を行います。
2. （影響評価）研究／開発、設計、資材調達、製造、物流、販売、製品使用、廃棄、リサイクル等の事業活動、及び事業所や工場立地において、生物多様性に与える影響の調査・分析を行い、改善する施策を定め、影響の大きいもの、効果の高いものから実施していきます。
   - ・生態系サービスを利用／使用している部材（皮革、木材、紙等）、素材（鉱物資源等）の適正な調達に積極的に取り組みます。
   - ・製品を構成する部材／素材レベルでの生態系への配慮を確認するため、サプライチェーンを通じたアンケート調査を実施します。
   - ・カシオグループとしての影響評価手法（チェックシート、指標導入）を確立します。
3. （情報開示）環境活動の成果を積極的に開示し、社会の生物多様性への意識向上に努めます。
4. （社会連携）NPO/NGO、行政機関、地域住民等による生物多様性保全に貢献する活動を積極的に支援します。
5. （全員参加）全従業員に対して、生物多様性の保全に対する理解を高め、自主的な活動を実践していくための教育を行い、全員参加の活動をめざします。

2011年3月31日
環境保全委員会　委員長　樫尾 幸雄

2010年度の生物多様性保全活動

公益財団法人「日本野鳥の会」主催の展示会に協賛

カシオ計算機は2010年11月12日～21日まで東京で開催された「第3回　いきものつながりアート展」、2010年11月27日～12月6日まで長崎で開催された「いきものつながりアート展　in　長崎」に協賛しました。

展示期間中は2会場で、延べ3,000名を超える方々にご来場いただきました。

私たちカシオグループは3,000万種ともいわれる地球上の多様な「いきもののつながり」、生物多様性を支える活動に取り組んでいます。

多くの方々にその活動を知っていただくとともに、すべてのかけがえのないいのちを守り、その恵みを受け続けていけるように、グループ一丸となって取り組みます。

コラボレーションコーナー（東京）での展示

いきものをデザインしたステンドグラスを屋外展示（長崎）

2011年度より開始する活動

・美しい多摩川フォーラム

経済、環境、教育文化を運動の3本柱に据え、美しい多摩づくりを目指す『美しい多摩川100年プラン』への支援を始めます。

継続して支援を行っている活動

・WWFジャパン

カシオは、人と自然が調和して生きられる未来を目指して活動するWWFジャパンの使命と行動原則に賛同し、法人会員、またライセンシーとしてWWFジャパンを応援しています。

・アイサーチ・ジャパン

カシオは、1994年に日本で開催された「第4回国際イルカ・クジラ会議」より、“G−SHOCK”と“Baby−G”の協賛モデルを販売し、売上金の一部を「アイサーチ・ジャパン（国際イルカ・クジラ教育リサーチセンター）」に寄付することで、世界各地のイルカ・クジラに関する教育・研究活動を支援しています。

「国際イルカ・クジラ・エコリサーチネットワーク」モデル

ステークホルダーへの責任
環境活動
理念・マネジメント

環境行動目標

環境行動目標（目標と実績）

カシオは、世界的な動向を踏まえた環境ビジョンを軸に、各年度ごとに環境目標を設定し環境活動を推進しています。

持続可能な社会の実現に向けた環境ビジョン

カシオは、持続可能な社会の実現に向けた環境ビジョン、および環境経営方針に基づき、環境経営に取り組んでいます。カシオの環境ビジョン、および環境経営方針については、環境ビジョン（31，32ページ）をご参照ください。

2011年度　カシオ環境行動目標

製品にかかわる行動目標

1.　環境適合型製品の開発目標

2012年度　カシオグリーンスター商品の売上比率**30**%

工場・事業所にかかわる行動目標

1.　中長期の温室効果ガス削減目標

中期目標

事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対し、2020年度に**30**%削減

長期目標

事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対し、2050年度に**80**%削減

※事業活動:国内および海外の生産拠点とオフィス拠点の活動を指し、物流、製品使用、従業員移動などに伴うCO_2の排出は含まない。

2.　省エネルギー目標（電力・燃料など）

国内生産拠点

実質生産高二酸化炭素（CO_2）原単位を、1990年度に対し、2008年から2012年度（5年間）の平均値で**35**%削減

※実質生産高:電気電子4団体の方針に基づき、日銀国内企業物価指数（電気機器）で名目生産高を補正したもの。

国内オフィス拠点

二酸化炭素（CO_2）排出総量を、1990年度に対し、2008年から2012年度（5年間）の平均値で**9**%削減

海外生産拠点

生産高二酸化炭素（CO_2）原単位を、2004年度に対し、2012年度までに**30**%削減

海外オフィス拠点

二酸化炭素（CO_2）排出総量を、2004年度に対し、2012年度までに**3**%削減

3.　CO_2以外の温室効果ガス削減目標

CO_2以外の温室効果ガス総排出量（CO_2換算）を2000年度に対し、2012年度までに**90**%削減する

- HFC-134aの削減

※HFC-134aを使用しているダストブロワー等をより地球温暖化係数の低い化学物質を使用している製品に切り替える。

4. 省資源目標(水、紙)

国内生産拠点

水使用量の実質生産高原単位を、2000年度に対し、2012年度までに**25**%削減

海外生産拠点

水使用量の生産高原単位を、2004年度に対し、2012年度までに**15**%削減

国内拠点

オフィス用紙使用量の売上高原単位を、2007年度に対し、2012年度までに**10**%削減

5. 廃棄物削減目標

国内拠点

廃棄物発生量の実質売上高原単位を、2000年度に対し、2012年度までに**50**%削減

海外生産拠点

廃棄物発生量の売上高原単位を、2004年度に対し、2012年度までに**30**%削減

6. VOC(揮発性有機化合物)削減目標

国内生産拠点

VOCの大気排出量を2000年度に対し、2015年度までに**45**%削減

※電機電子4団体にて、VOC20物質を指定。カシオは8物質を使用中。

7. 有害物質の使用廃止目標

保管中のPCB含有機器を日本環境安全事業(株)のエリア別事業状況に合わせ無害化処理を行う

- 甲府カシオ:2014年度まで

※八王子技術センターで保管中の低濃度コンデンサを含む安定器については、受け入れ可能となるまで保管を行う。

8. PRTR法対象化学物質の排出量削減目標

国内生産拠点

対象化学物質の排出量実質生産高原単位を、2003年度に対し、2012年度までに**40**%削減

9. グリーン調達の実施目標

2011年度グリーン部品調達率(資材発注全部品に対するグリーン部品※1の率)国内/海外拠点**100**%※2を維持継続する

※1:グリーン部品:カシオが指定する禁止物質が非含有の購入資材、部材。
※2:顧客要望に基づき、法規制範囲内でカシオが指定する禁止物質を使用する場合を除く。

10. グリーン購入の実施目標

2012年度 国内拠点の文具、事務用品、OA機器類のグリーン購入比率**75**%(件数ベース)

※CATS e-Pシステム導入拠点を対象

11. 物流の温暖化対策目標

国内物流におけるCO_2発生量※を売上高原単位で2012年度までに2005年度比**22**%削減

※対象範囲は製品の販売にかかわる工程とし、資材材料調達、リサイクルにかかわる工程は含まない。

事業活動全般にかかわる行動目標

1. 生物多様性の保全目標

生物多様性・生態系サービスの保全のため、2011年度までにすべての事業領域において生物多様性影響度調査を行い、施策テーマを設定する

2010年度　カシオ環境行動目標実績

2010年度　カシオ環境行動目標実績報告

達成度評価基準	マークの意味
①目標値を達成して、かつ新たに高い目標値が設定された	☆☆☆☆
②目標値を達成した	☆☆☆
③目標値は未達成だが、前年度よりは着実に改善された	☆☆
④目標値に向かって推進中であり、次年度以降に成果が見込まれる	☆
⑤基準値と同等かまたは悪化している	▲

	活動テーマ	目　標	基準年原単位など	目標年目標原単位など	2010年度実績原単位など	2010年度末までの実績	達成度自己評価
製品にかかわる行動目標							
1:環境適合型製品	グリーンスター商品売上比率の向上	2012年度　グリーンスター商品の売上比率30% [グリーン商品売上比率80%以上を継続]	—	30% [80%以上]	42% [80%]	達成率140% [達成率100%]	☆☆☆
工場・事業所にかかわる行動目標					上段:2010年度 下段:2009年度	上段:対基準年度比 下段:(対前年度比)	
1:中長期の温室効果ガス削減	中期の温室効果ガス削減	事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対し、2020年度に30%削減	132,213 (トン-CO_2)	92,549 (トン-CO_2)	54,217 99,029 (トン-CO_2)	59.0%減 (45.3%減)	☆
	長期の温室効果ガス削減	事業活動に伴うグローバルな温室効果ガスの排出総量を、2005年度に対し、2050年度に80%削減	132,213 (トン-CO_2)	26,443 (トン-CO_2)	54,217 99,029 (トン-CO_2)	59.0%減 (45.3%減)	☆
2:省エネルギー(電力・燃料等)	CO_2排出量の削減 (国内生産拠点)	実質生産高原単位を1990年度に対し、2008年から2012年度(5年間)の平均値で35%削減	0.312 (トン-CO_2/百万円)	0.203 (トン-CO_2/百万円)	0.185 *1 0.211 *2 (トン-CO_2/百万円)	40.7%減 (12.1%減)	☆☆☆
	CO_2排出量の削減 (国内オフィス拠点)	CO_2排出総量を1990年度に対し、2008年から2012年度(5年間)の平均値で9%削減	11,492 (トン-CO_2)	10,458 (トン-CO_2)	8,533 *1 9,533 *2 (トン-CO_2)	25.8%減 (10.5%減)	☆☆☆
	CO_2排出量の削減 (海外生産拠点)	生産高原単位を2004年度に対し、2012年度までに30%削減	0.235 (トン-CO_2/百万円)	0.165 (トン-CO_2/百万円)	0.206 0.265 (トン-CO_2/百万円)	12.3%減 (22.3%減)	☆☆
	CO_2排出量の削減 (海外オフィス拠点)	CO_2排出総量を2004年度に対し2012年度までに3%削減	5,099 (トン-CO_2)	4,946 (トン-CO_2)	7,496 7,362 (トン-CO_2)	47.0%増 (1.8%増)	▲
3:温室効果ガス削減	CO_2以外の温室効果ガス総排出量(CO_2換算)を2000年排出量以下にする	2010年までに総排出量を2000年排出量以下とする	7,278 (トン-CO_2)	7,278 (トン-CO_2)以下	3,007 11,355 (トン-CO_2)	58.7%減 (73.5%減)	☆☆☆☆
4:省資源(水・紙)	水使用量の削減 (国内生産拠点)	実質生産高原単位を2000年度に対し、2012年度までに25%削減	0.0077 (千m^3/百万円)	0.0058 (千m^3/百万円)	0.0045 0.0089 (千m^3/百万円)	41.6%減 (49.4%減)	☆☆☆
	水使用量の削減 (海外生産拠点)	生産高原単位を2004年度に対し、2012年度までに15%削減	0.0039 (千m^3/百万円)	0.0033 (千m^3/百万円)	0.0045 0.0032 (千m^3/百万円)	14.9%増 (40.1%増)	▲
	オフィス用紙使用量の削減 (国内拠点)	売上高原単位を2007年度に対し、2012年度までに10%削減	0.00035 (トン/百万円)	0.00032 (トン/百万円)	0.00047 0.00041 (トン/百万円)	32.9%増 (13.5%増)	▲
5:廃棄物発生量	廃棄物発生量の削減 (国内拠点)	実質生産高原単位を2000年度に対し、2012年度までに50%削減	0.024 (トン/百万円)	0.012 (トン/百万円)	0.0136 0.0195 (トン/百万円)	43.2%減 (30.1%減)	☆☆
	廃棄物発生量の削減 (海外生産拠点)	生産高原単位を2004年度に対し、2012年度までに30%削減	0.012 (トン/百万円)	0.008 (トン/百万円)	0.0083 0.0106 (トン/百万円)	31.0%減 (21.9%減)	☆☆☆
6:VOCの削減 (揮発性有機化合物)	VOC大気排出量の削減 (国内生産拠点)	2000年度に対し、2010年度までに30%削減	47 (トン)	33 (トン)	21 32 (トン)	54.7%減 (33.5%減)	☆☆☆☆
7:有害物質の使用廃止	保管中のPCB含有機器を日本環境安全事業(株)のエリア別事業開始に合わせ無害化処理を行う	甲府カシオ保管分無害化処理は2014年度までに実施する	—	—	処理委託申請済み、受入可能となるまで保管を継続	—	—
8:PRTR法対象化学物質の排出量削減	対象化学物質の排出量削減 (国内生産拠点)	実質生産高原単位を2003年度に対し、2012年度までに40%削減	0.00011 (トン/百万円)	0.00007 (トン/百万円)	0.00003 0.00005 (トン/百万円)	71.1%減 (36.4%減)	☆☆☆
9:グリーン調達	グリーン調達率の向上	2010年度 グリーン部品調達率(資材発注全部品に対するグリーン部品(*4)の率)国内／海外拠点　100%(*5)を維持する (*4)カシオ指定の禁止物質を含有しない部品・材料 (*5)顧客要望に基づき、法規制範囲内での含有は除く	—	2010年度 100%	国内100% 海外100%	—	☆☆☆
10:グリーン購入	文具・事務用品・OA機器類のグリーン購入比率の向上 (国内拠点)	2012年度購入比率(件数ベース)75%	—	75%	62.8%	—	☆
11:物流温暖化対策	CO_2発生量の削減*3 (国内物流)	国内売上高原単位で2005年度に対し2012年度に22%削減	—	2012年度 22%削減	2005年度比 75.2%	24.8%削減	☆☆☆
事業活動全般にかかわる行動目標							
1:生物多様性の保全	生物多様性・生態系サービスの保全	2011年までに　すべての事業領域において生物多様性影響度調査を行い、施策テーマを制定する	—	—	—	カシオグループの生物多様性ガイドラインを制定した	☆

*1　2008年度～2010年度の3年間の平均値となります。　*2　2008年度～2009年度の2年間の平均値となります。　*3　物流温暖化対策の削減対象範囲は製品・販売物流となります。

環境コミュニケーション

環境コミュニケーション

カシオは、すべてのステークホルダーの皆様との環境コミュニケーションを大切にしています。

エコプロダクツ2010に出展

カシオは、東京ビッグサイトにて毎年開催されている国内最大級の環境展示会エコプロダクツ展に出展しています。2010年12月9～11日、12回目を迎えた同展示会には、700以上の企業・団体が環境配慮型製品やサービスなどを紹介するブースを出展し、過去最多の18万人強が来場しました。カシオは第1回から出展しており、2010年は「テクノロジーとエコロジーの調和」をテーマに、持続可能な社会の実現に向け、従来からの「地球温暖化防止」の取り組みに、「生態系保全」の取り組みを生物多様性保全の一環として加え、ブルー（地球温暖化防止）ゾーンとグリーン（生態系保全）ゾーンに色分けしたブースで、カシオグリーンスター商品や、カシオグループのさまざまな環境活動の展示を行いました。

ステージでは環境への取り組みを映像とナレーションで解説し、展示スペースでは、製品のどの部分が環境に配慮されているのかを、印象的なキャッチコピーとともにわかりやすく紹介しました。例年人気の「電卓組立教室」をまじえ、多くの児童、生徒、学生の皆様にご来場いただきました。

2色に色分けしたブース全景

氷付けにされても動いている時計。作り物かな?

今後も拡大傾向にある同展示会への出展を通じて、カシオの環境活動を社外に向けて広く発信していくとともに、環境に対する新たなコンセプト、ポリシーを提案していきたいと思います。

CES2011への参加

カシオは、例年ラスベガスで開催される世界最大級の家電見本市「コンシューマーエレクトロニクスショー」に出展しています。2010年度は、2011年1月6～9日に開催され、12万人もの来場者が集まる大盛況の中、カシオの革新的新製品をアピールする絶好の機会となりました。

環境展示コーナーでは、「地球温暖化防止:Save Energy」、「生態系保全:Preserve Ecosystem」の2つのテーマに対する取り組みを、グリーンスター商品（デジタルカメラ／時計）の展示、デジタルカメラの梱包の展示とともに、パネルを使用して訴求ポイントをわかりやすく説明しました。

温暖化対策に加え、今回初めて、生態系保全の両面から環境への取り組みを紹介

グリーンスリム・データプロジェクター

また、プロジェクターコーナーでは、LEDとレーザーを組み合わせたハイブリッド光源を用い、「水銀／鉛フリー」を実現したグリーンスリム・データプロジェクターを出展しました。

社外からの評価

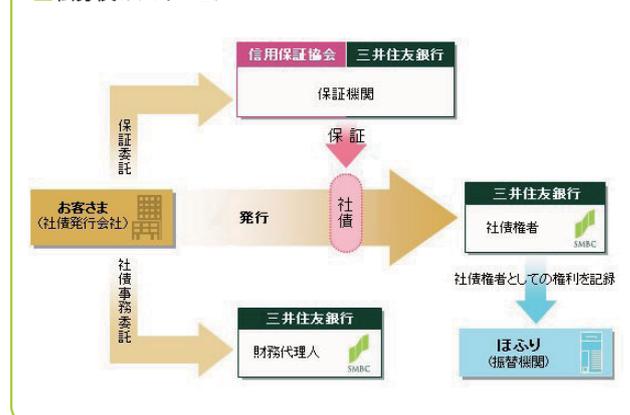
「三井住友銀行私募債における企業の環境活動評価でAAA評価を獲得

三井住友銀行は、「SMBC環境配慮評価融資・私募債」として2008年10月に融資、2009年6月に私募債を開始し、これまでに約30社、1,000億円の実績となっています。

この制度は、環境に配慮した経営を行っている企業を、調査を担当する日本総合研究所が企業からの調査票の回答内容および環境部門の責任者にヒアリングを行い、これらを総合的に評価した結果で環境配慮評価の格付けを行い、金利優遇を行うものです。

カシオは2010年、私募債への応募を行い、評価結果として、「企業経営において大変優れた環境配慮を実施」しているとし、最上位のAAA評価を獲得しました。一方で、環境コミュニケーションと、海外拠点におけるCO_2削減、廃棄物対策におけるパフォーマンスの改善、生物多様性にかかわる具体的な取り組みが十分でないなどの課題も見つかり、今後改善を行い環境経営度の向上につなげていきます。

※私募債とは、証券会社を通じて広く一般に募集される公募債(不特定多数の投資家を対象)とは異なり、少数の投資家が直接引受する社債のことをいいます。

■私募債のスキーム

環境データ

マテリアルバランス

マテリアルバランスは、カシオの省エネ・省資源モノづくりの環境診断書です。エネルギー・資源投入量と排出・処分量の最小化が目指す方向です。

マテリアルバランスとは

マテリアルバランスとは、カシオグループが自らの事業活動に対して、全体としてどの程度の資源・エネルギーを投入し(事業活動へのインプット)、どの程度の環境負荷物質(廃棄物を含む)などを排出し、どの程度の製品を生産・販売したのか(事業活動からのアウトプット)をあらわしたもので、カシオグループの環境負荷の全体像がつかめます。

2010年度実績

2010年度は、期初にTFT液晶事業(高知カシオ並びに八王子技術センターのデバイス部門)と携帯電話端末事業を譲渡し、カシオグループの連結対象から切り離したことにより、環境実績の集計対象範囲(バウンダリ)が縮小しました。この結果、各環境実績項目の数値が大きく減少しています。

カシオグループでは生産設備の省エネ化や生産プロセスの改善を促進し、継続して改善を図ります。

なお、2011年3月に発生した東日本大震災による国内電力供給状況の悪化に対処するため、カシオグループとして一層の省エネ施策を実施していきます。

■事業活動のマテリアルバランス（2010年度）

事業所のマテリアルバランス　製品のマテリアルバランス

インプット

エネルギー投入量 … 原油換算 26,291.4 kL
- 電力量 …… 90,204.0 千kWh
- 燃料 …… 原油換算 3,448.6 kL

水資源投入量 …… 1,208.8 千m^3
SF_6（六フッ化硫酸）投入量 …… 0.0 トン
SF_6以外の温室効果ガス投入量 …… 0.4 トン
VOC投入量 …… 104.4 トン
紙使用量 …… 143.4 トン
PRTR法対象化学物質投入量 …… 19.3 トン

部品・材料 ※2 …… 26,131 トン
- リサイクル材 …… 329 トン

取扱説明書 …… 4,120 トン
- リサイクル材 …… 56 トン

包装材 …… 13,014 トン
- リサイクル材 …… 10,597 トン

雨水利用量 …… 4.9 千m^3
循環水利用量 …… 146.7 千m^3
プラスチック材料再使用量 …… 8.5 トン

研究開発・設計
調達
製造

アウトプット

温室効果ガス
- CO_2排出量 …… 53,719.5 トン-CO_2換算
- SF_6排出量 …… 0.0 トン-CO_2換算
- その他の温室効果ガス排出量 …… 497.5 トン-CO_2換算

大気汚染物質 ※1
- NOx …… 3.2 トン
- SOx …… 1.2 トン
- ばいじん …… 0.7 トン

VOC大気排出量 …… 21.4 トン

排水量 …… 1,126.8 千m^3
- BOD …… 22.8 トン

PRTR法対象化学物質排出量・移動量 …… 18.0 トン
- 排出量 …… 4.7 トン
- 移動量 …… 13.2 トン

廃棄物等発生量 …… 3,676.9 トン
- 廃棄物発生量 …… 1,798.6 トン
- 有価物発生量 …… 1,878.3 トン

最終埋立処分量 …… 257.7 トン
再資源化量 ※3 …… 3,302.4 トン

物流※4・販売

物流
CO_2排出量 …… 98,297 トン-CO_2換算

販売
総製品販売量 …… 1.1 億台

電力量 …… 31,219 千kWh

使用

CO_2排出量 …… 13,164 トン-CO_2換算

回収

事業系情報機器 …… 34.8 トン
家庭系パソコン …… 0.13 トン
ネームランドテープ …… 4.0 トン
ドラム・トナーカートリッジ …… 710.3 トン

回収・再資源化

再資源化

事業系情報機器 …… 29.5 トン
家庭系パソコン …… 0.10 トン
ネームランドテープ …… 4.0 トン
ドラム・トナーカートリッジ …… 710.3 トン

※1 オゾン層破壊物質は全廃済みです。
※2 部品・材料はトナーカートリッジなどの消耗品を含みます。
※3 再資源化量には熱回収量（サーマルリサイクル）を含みます。
※4 製品物流については輸送業者に委託しています。

環境パフォーマンス

事業活動にかかわる環境負荷データを報告します。

●CO_2

2010年度は国内拠点に関してはCO_2排出量の目標期間（2008年度から2012年度の5年間）の第3年度にあたります。基準年との比較を行う実績値は、初年度（2008年度）から第3年度（2010年度）の平均値になります。

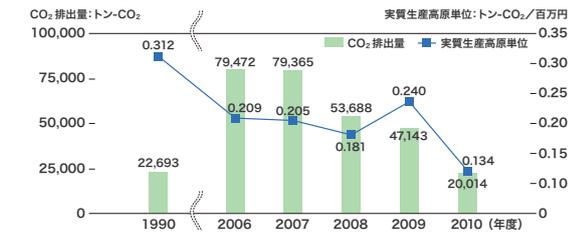
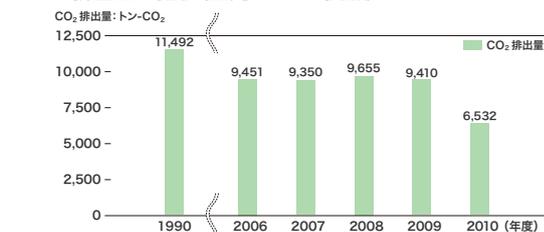
国内生産拠点のCO_2排出量の目標は「実質生産高原単位で1990年度比35%削減」です。2010年度は1990年度比で約41%の削減となりました。前年度に対しては約12%の減少でした。対前年度で実質生産高原単位が減少したのは、TFT液晶事業並びに携帯電話端末事業を譲渡し、カシオグループの連結対象から切り離したことが主な要因です。

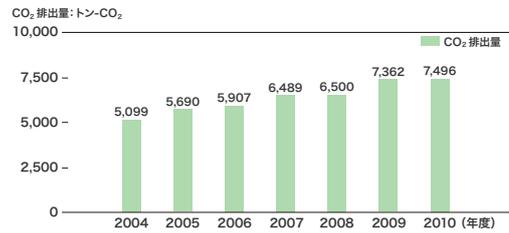
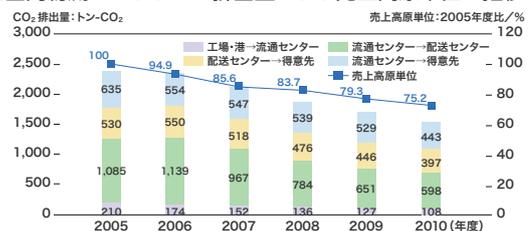
国内オフィス拠点のCO_2排出量の目標は「総量で1990年度比9%削減」です。2010年度は1990年度比で約26%の減少となり前年度に引き続き目標をクリアしました。前年度比でも約11%の減少となりました。

海外拠点のCO_2排出量は2012年度の単年での実績にて評価することとしています。

海外生産拠点のCO_2排出量の目標は「生産高原単位で2004年度比30%削減」です。2010年度は2004年度比で約12%の減少となり、前年度に対しては、約22%の減少でした。

海外オフィス拠点のCO_2排出量の目標は「総量で2004年度比3%削減」です。2010年度は2004年度比で約47%の増加となりますが、前年度に対しては約2%の増加にとどまりました。

今後、国内外の各生産拠点については、継続して生産設備の省エネ化や生産プロセスの改善に努めます。また、国内外のオフィス拠点については、照明、冷暖房設備などの省エネ化を促進し、CO_2排出量の削減に努めます。

※国内生産系拠点で使用するエネルギー起源（電力、燃料等）によるCO_2排出量の推移です。

※国内オフィス拠点で使用するエネルギー起源（電力、燃料等）によるCO_2排出量の推移です。

※海外生産拠点で使用するエネルギー起源（電力、燃料等）によるCO_2排出量の推移です。

※海外オフィス拠点で使用するエネルギー起源（電力、燃料等）によるCO_2排出量の推移です。

●SF_6ガス

CO_2以外の温室効果ガスの削減目標は、「2010年までに2000年の排出量以下とする」ことです。※

2010年はTFT液晶事業（高知カシオ並びに八王子技術センターのデバイス部門）を2010年4月に譲渡し、カシオグループの連結対象から切り離したことにより、SF_6の投入量並びに排出量が2000年比で約59%の減少となり、対前年比でも約74%の減少となりました。

今後は主にサービス拠点で使用しているスプレータイプのほこり飛ばしスプレーや急冷剤スプレー中に含まれる温室効果ガスの削減に注力します。

※業界行動目標に合わせたため、このグラフのみ暦年表示です。

●廃棄物

廃棄物等発生量(廃棄物+有価物)は2012年度の単年での実績にて評価することとしています。

国内拠点の廃棄物等発生量の目標は「実質生産高原単位を2000年度比50%削減」です。2010年度は2000年度比で約43%の削減となりました。前年度比では約30%の減少です。前年度比では、廃棄物等発生量そのものは約15%減少しましたが、これはTFT液晶事業並びに携帯電話端末事業を譲渡し、カシオグループの連結対象から切り離したことによるものです。海外生産拠点の廃棄物等発生量の目標は「生産高原単位を2004年度比30%削減」です。2010年度は2004年度比で約31%の減少、前年度比で約22%の減少になりました。

今後は海外拠点のさらなる削減策を検討します。

●水資源

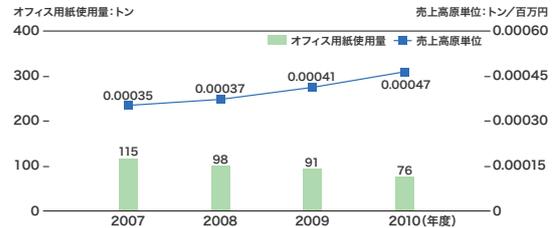
水資源投入量は2012年度の単年での実績にて評価することとしています。

国内生産拠点の水資源投入量の目標は「実質生産高原単位を2000年度比25%削減」です。2010年度は2000年度比で約42%の減少となりました。対前年度では約49%の減少です。前年度と比べると、水資源投入量そのものは約21%減少しましたが、これはTFT液晶事業並びに携帯電話端末事業を譲渡し、カシオグループの連結対象から切り離したことによるものです。

海外生産拠点の水資源投入量の目標は「生産高原単位を2004年度比15%削減」です。2010年度は2004年度比で約15%の増加となりました。対前年度では約40%の増加でした。このような増加となったのは、香港カシオでのTFTの生産量が増加したことによるものです。

今後はカシオグループ内で、引き続き削減に努めます。

●紙資源

2009年度からスタートした国内拠点のオフィス用紙使用量の削減目標は、「売上高原単位で2012年度までに2007年度比10%削減」です。2010年度の実績は、2007年度比で約33%の増加となりました。このような増加となったのは売上高の低下によるものであり、オフィス用紙の使用量そのものは 2007年の115トンから2010年には75.5トンに削減しています。今後グリーンITの推進との連動を強化し、一層の紙の削減に努めます。

●PRTR

PRTRの削減

PRTR法対象化学物質の削減目標は「2012年度までに実質生産高原単位で2003年度比40%削減」です。2010年度は2003年度比で約71%の減少となり前年度に引き続き目標をクリアしています。対前年度では約36%の減少でした。

今後はカシオグループ内で、引き続き削減に努めます。

●VOC・NOx・SOx・ばいじん

VOCの削減

2010年度は国内生産拠点のVOC(揮発性有機化合物)の大気排出量の評価年度です。目標は「2000年度排出量に対し30%削減」です。2010年度の実績は2000年度に対して約55%の減少となり、目標達成できました。対前年度では約34%の減少でした。

今期も引き続き代替材への切り替えなどを検討していきます。

NOx・SOx・ばいじんの削減

NOx(窒素酸化物)・SOx(硫黄酸化物)・ばいじんの大気排出量がピークだったのは2005年度で、それぞれ138、37、2トンでした。2010年度実績はそれぞれ3.2、1.2、0.7トンになりました。これはTFT液晶事業並びに携帯電話端末事業を譲渡し、カシオグループの連結対象から切り離したことによるものです。

今後も温度設定の管理強化等により空調設備(冷温水発生装置等)から発生する大気汚染物質の削減につなげます。

環境会計

環境保全活動のための費用と内訳、環境保全活動に伴う効果を報告します。

2010年度実績概況

2010年度の環境保全のための設備投資は、排水汚染防止のための設備や省エネ設備など、137百万円となりました。

環境保全活動のための費用は、製品、部品、トナーカートリッジ等消耗品のリサイクルや省エネ・排水設備の保守、廃棄物の処理・減量化費用などによるもので 1,745百万円となりました。

実質的効果については、リサイクル活動などの事業収益が 1,304百万円、省エネ活動、梱包の縮小化・軽量化などによる費用節減が 194百万円、合計 1,498百万円となりました。また推定的効果として、事業活動から排出するCO_2削減、お客様の製品使用時の消費電力量節減およびペーパーレス製品による環境負荷低減等を集計しており、合計の経済効果は 1,854百万円となりました。

なお、環境費用と経済効果は、TFT液晶事業および携帯電話端末事業の事業統合による連結除外に伴い前年度より減少しましたが、環境収益率は改善し、経済効果が環境費用を上回りました。

■環境保全コスト<対象期間:2010年4月～2011年3月>

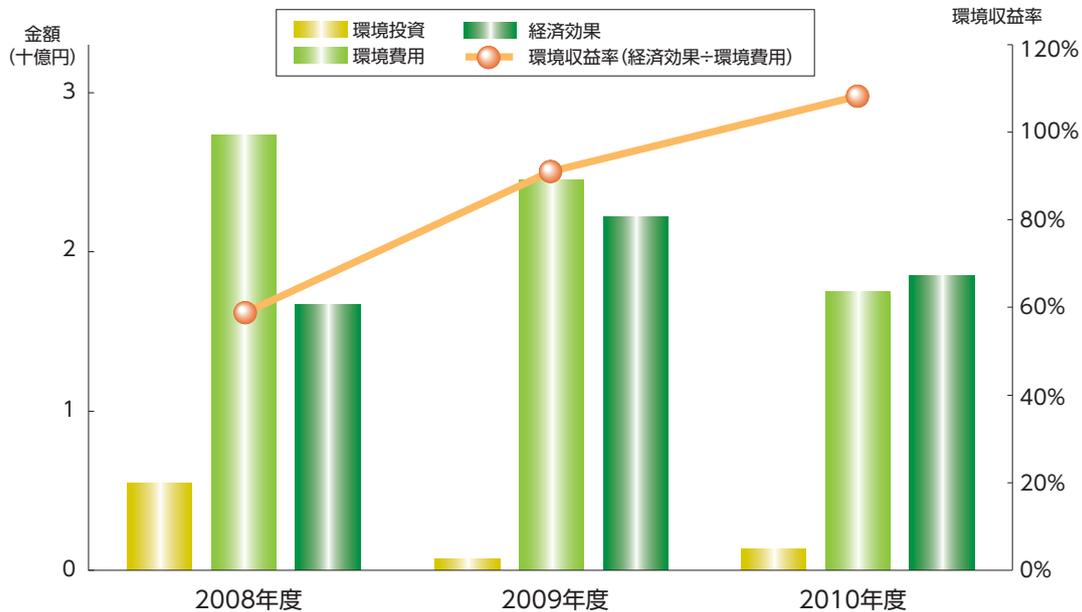
事業活動別　分類	主な取り組みの内容	環境投資額（百万円）	環境※1費用（百万円）
事業エリア内コスト　（主たる事業活動（製造、加工、販売、物流など）領域で生じるコスト）		137	291
①公害防止コスト	排水・排ガス処理施設の整備・保守	60	65
②地球環境保全コスト	省エネルギー機器の整備・保守	77	128
③資源循環コスト	産業廃棄物・一般廃棄物の減量化・削減、リサイクル	-	99
上・下流コスト※2	製品、部品、消耗品の回収・リサイクル	-	1,103
管理活動コスト	事務局運営費、環境情報公表	-	293
研究開発コスト	環境負荷低減のための研究開発	-	44
社会活動コスト	環境保全活動団体への参加、寄付、支援	-	15
合　計		137	1,745

※1 費用には減価償却費が含まれています。　※2 主たる事業活動の前後の領域で生じるコスト。

■環境保全対策に伴う経済効果<対象期間:2010年4月～2011年3月>

経済効果	効果の内容	金額（百万円）
実質的効果　（環境保全対策を進めた結果として利益に貢献した効果）		1,498
収益	使用済み製品などのリサイクルによる事業収益など	1,304
費用節減	省エネルギー活動に伴う費用節減	13
	梱包縮小化等の省資源活動による節減、廃棄物処理費用の節減など	181
推定的効果※	事業活動から排出するCO_2の削減 お客様の製品使用時の消費電力量の節減　他	356
合　計		1,854

※推定的効果は、事業活動から排出するCO_2削減、お客様の製品使用時の消費電力量節減、ペーパーレス製品（電子辞書・データプロジェクター）による環境負荷低減、航空輸送の海上輸送へのモーダルシフトによる費用節減、および循環水による省資源効果を算出しています。
「お客様の製品使用時の消費電力量の節減」については、算出方法を見直し、今年度に販売した製品を前年度の製品と比較した場合の電気代節約効果を計上しています。
なお、算出に際しては以下の係数を用いています：CO_2単価　日経・JBIC排出量取引参考気配の2010年度平均値（¥1,431.3/トン）
電力量単価　経済産業省資源エネルギー庁の平成21年度分集計結果（¥16.02/kWh）

■環境投資・環境費用・経済効果の推移<対象期間:2008年度〜2010年度>

※推定的効果については、本年度の基準に基づき過去数値を補正しています。

■環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	2009年度	2010年度	環境保全効果
事業活動に投入する資源に関する環境保全効果	水資源投入量	千m^3	2,183	1,209	974
事業活動から排出する環境負荷および廃棄物に関する環境保全効果	CO_2排出量	トン-CO_2	87,674	53,720	33,955
	特定の化学物質(PRTR)排出量	トン	10	5	5
	廃棄物等排出量	トン	5,584	3,677	1,907
	BOD	トン	29	23	6
	NOx排出量	トン	11.1	3.2	7.9
	SOx排出量	トン	3.9	1.2	2.7

※TFT液晶事業および携帯電話端末事業の事業統合による影響のため、前年度より大きく減少しました。

環境会計の集計範囲: カシオ計算機株式会社と国内・海外の連結子会社
参考ガイドライン: 環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

理念・マネジメント

CSR推進体制

ステークホルダーとのコミュニケーションを通じて、社会からの要請を基に取り組むべき課題を設定し、解決に向けてのマネジメントサイクルを推進しています。

CSR推進体制

カシオでは2004年にCSR推進室を設置して以来、取り組むべきテーマと影響を及ぼす対象範囲を拡大しながらCSRを推進しています。初期段階では、企業価値の毀損を防衛することに力点を置いていましたが、現在ではグローバルな視点でプラスの企業価値を創造することに主眼を置いて取り組んでいます。特に2011年度は、全世界のグループ会社を対象に、さらにグローバルにCSRを推進するための体制の見直しを進めます。

CSR委員会

カシオでは取締役会の下部に、CSR担当取締役を委員長とするCSR委員会を設置しており、CSRを推進する上での中核として位置付けています。

CSR委員会の運営は、マネジメントサイクルに基づいており、期初にステークホルダーミーティングを開催するとともに、年度ごとに取り組むべきテーマを見直し、または新規に設定しています。設定された各テーマについては、該当する主幹部門がテーマのあるべき姿と年度ごとの計画を策定して、プログラムを推進しています。また、期末には年度の実績を振り返り自己評価するとともに、内部監査による客観的な評価を踏まえ課題を抽出し、次期のテーマの設定と計画策定に結び付けています。

2010年度は、CSR関連で8テーマ、コンプライアンスリスク関連で3テーマの合計11テーマ（前期からの継続テーマを含む）を推進しました。内訳は下記の通りです。

<2010年度テーマの内訳>

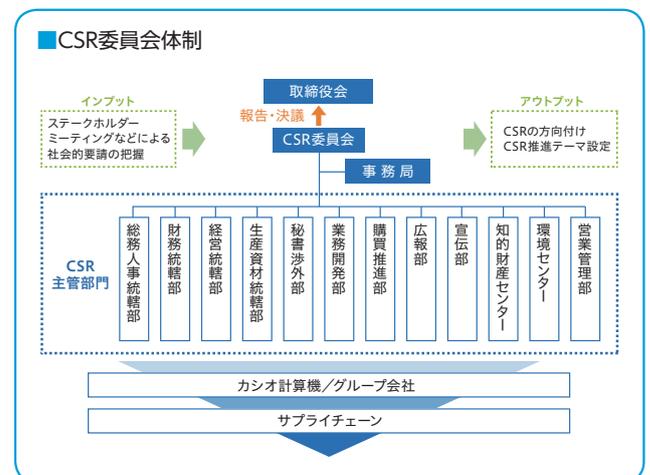
(1) 従業員に関するテーマ　4テーマ
(2) ブランド価値に関するテーマ　1テーマ
(3) 社会貢献に関するテーマ　1テーマ
(4) ＢＣMに関するテーマ　1テーマ
(5) サプライチェーンに関するテーマ　1テーマ
(6) コンプライアンスリスク関連テーマ　3テーマ

この内、5テーマについては2010年度中に所定の目標を達成しました。

残り6テーマについては、2011年度のテーマとして再設定し、継続して推進します。

また、2011年度のテーマについては、前年度からの継続テーマに加え、以下のステークホルダーミーティングを踏まえ、各主管部門から提出されたテーマ案を、4つのワーキンググループに集約して審議しています。ここでは、CSR貢献度・投資対効果・類似性等を考慮し、大括りのテーマごとに優先順位付けを行い、全体のバランスを図った上で2011年度のテーマを決定します。

■CSR委員会体制

ステークホルダーへの責任
環境活動
理念・マネジメント

ステークホルダーミーティング

2010年度は当該年度のテーマ設定の前提として、IIHOE[人と組織と地球のための国際研究所]代表川北 秀人氏をお迎えし、最近のCSRの動向と先進的な取り組み事例について講話をいただき、質疑応答も含めてCSR委員会メンバーの理解を深めました。

2011年度は期初のCSR委員会において、前年に引き続きIIHOE代表川北 秀人氏をお招きし、ISO26000の発効と東日本大震災を踏まえ、その要素をどのように2011年度のテーマ設定に反映していくべきか、CSR委員会メンバーとのミーティングを行いました。

このミーティングでの経緯を踏まえ、各主管部門は2011年度にカシオが新規に取り組むべきテーマ案を抽出の上、事務局に提出し、前述のワーキンググループに振り分けて審議しています。

継続的に第三者意見をご執筆いただいている川北代表より、さらに一歩踏み込んだ助言・提案をいただきました

コーポレート・ガバナンス

企業価値を高めるため、経営の迅速な意思決定に基づき、正しく効率的に業務が行われるよう、さまざまな取り組みを通して、経営の健全性と透明性を高める努力をしています。

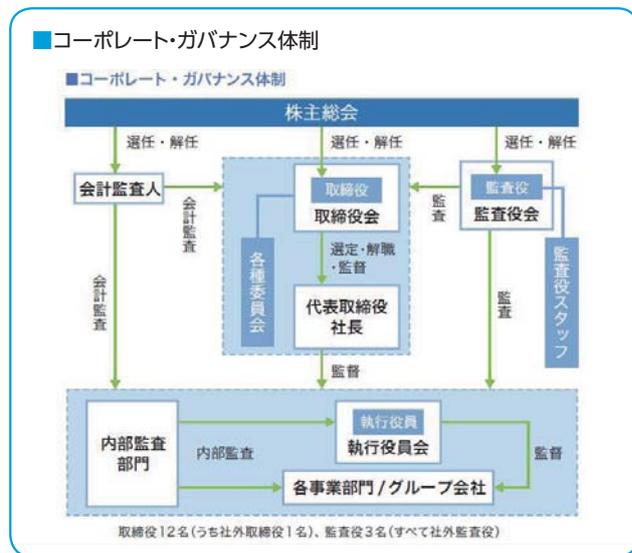
コーポレート・ガバナンス体制

カシオでは、コーポレート・ガバナンスの充実に向け、さまざまな取り組みを実施しています。

取締役会は、経営の意思決定を合理的かつ迅速に行うことを目指しており、取締役および監査役出席のもと、経営の重要案件を審議・決定しています。また、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応するため、2007年6月に取締役の任期を2年から1年に変更しました。

2011年6月の定時株主総会では、新たに社外取締役および社外監査役をそれぞれ1名選任し、経営監督機能の一層の強化を図っていくこととしました。

監査役は、すべて社外監査役で構成しており、監査役会で定めた監査方針に従い、取締役会および執行役員会、各種の重要な会議・委員会への出席の他、取締役などからの聴取や報告、重要事項の決議書類の閲覧などを通して、厳正な監査を実施しています。なお、社外取締役および社外監査役は、東京証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員です。また、監査役の専任スタッフを配置し、監査役の業務をサポートしています。

会計監査人による外部監査においては、我が国で一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠した監査と、業務上の改善につながる提案を受けています。さらに、内部監査部門では、組織の運営状況を各種法令および社内基準に従いグループ全体の組織運営が適切に行われているか監査を実施しています。

内部統制システムの整備

カシオでは、『創造 貢献』の経営理念のもと、財務報告の適正性および信頼性を確保すべく「基本方針」を定め、推進体制として経理部門、情報システム部門、CSR推進室および内部監査部門のメンバーで構成する「内部統制委員会」を設置し、取り組んでいます。

金融商品取引法に基づく内部統制報告制度（J–SOX）の適用3年目となる2010年度は、将来の「国際財務報告基準（IFRS）」の適用を見据えたグループ一体での財務力の向上、経営体質の改善を目的とした活動への取り組みの中で、内部統制の強化を進めてきました。

主な取り組みとしては、下記の通りです。

- グループ統一の会計処理ルールについて、実情を踏まえ見直し、「カシオグローバル仕訳基準」として改定。
- 日常の組織運営を通じ抽出された課題をJ–SOX上の主要リスクに対応させ、グループ全社を対象とした「業務改善ルール」を設定。
- 上記「業務改善ルール」の浸透を目的に、主要な業務プロセスについて、グループ全社で標準的に構築すべき「標準業務フロー」を設定。

これら基準・ルールを基に、定期的な業務実態のチェック、改善を行っていくことで、グループ全体の業務処理のレベルアップを進めています。

2011年度以降についても、グループ一体となった、さらなる財務力の向上、体質改善を進める中で、内部統制レベルの強化に結びつける活動に継続的に取り組んでいきます。

コンプライアンス&リスクマネジメント

倫理行動規範、リスクマネジメント、公益通報ホットラインを三位一体としてコンプライアンスの徹底を図っています。

カシオグループ倫理行動規範

カシオではカシオ人の社内外に対する約束条項として「カシオグループ倫理行動規範」を定めています。この規範は役員および従業員の一人ひとりが、業務遂行上はもとより日常においても、行動する上での具体的な判断の拠りどころとなるものです。

そして、グローバル化の進展に伴い、この規範を英文はもとより、必要に応じて海外の現地語に翻訳し、海外のグループ会社に適用しています。

カシオでは2008年の規範改定を機に、より一層の周知を目的として、毎年国内グループ全体を対象にしたコンプライアンスに関する教育を実施しています。また、教育とあわせて隔年にコンプライアンスに関するアンケートを実施し、問題点の集約と公開による改善を促進しています。

リスクマネジメント

カシオでは「リスク管理基本方針」に基づき、リスクマネジメントを効率的に推進するリスク管理システムを構築しており、2007年度よりリスク管理委員会を設置し、コンプライアンスリスクに重点を置いて推進してきました。

初年度である2007年度には、カシオが事業を推進する上で関連する70法令を抽出するとともに、各法令に対する対応状況について棚卸しを行いました。このうち、マネジメントサイクルの運用状況やマニュアルの整備状況の観点から不備がある法令について、リスクの発生可能性と経営への影響度から重要性を分析し、重要度の高いリスクから優先的に対策を整備してきました。

この結果、対応状況に不備があり、かつ重要度が高い法令は、2007年度には19種類ありましたが、2010年度末までにすべてについて所定の対策を整備することができました。

これに伴い、従来のリスク管理の推進方法を改め、リスク管理委員会事務局がこれまで整備したリスクを定期的にモニタリングし、マネジメントサイクルの推進状況に不備がないか確認する体制に移行することとしました。

緊急事態への対応

カシオでは不測の事態に会社組織として対応していくために、役員・従業員とその家族の安全確保、企業資産の保全、および事業活動の継続を主眼として「危機管理マニュアル」を制定し、運用しています。

事業環境変化に対しては逐次アップデートを行い、合わせて具体的な取り組みも行っています。具体的な事例として既に、次の項目に着手しています。

- ●従業員参加による定期的な避難訓練と普通救命講習
- ●防災支援ツールの開発と社内配布・災害備蓄
- ●反社会的勢力排除のための体制構築
- ●地域社会との連携による防災訓練並びに、災害時の一時避難場所としての公開空地の提供など

しかし、2011年3月に発生した東日本大震災によって、従来の想定をはるかに超える事態が生じた結果、この「危機管理マニュアル」についても大幅な見直しを余儀なくされました。そこで、被災地の営業拠点への訪問インタビューを実施し、本社や現地の緊急対応・支援活動について被災者の視点で検証することによって、さまざまな改善点を抽出することができました。

それらの改善点を「危機管理マニュアル」に確実に反映し、一層の充実化を図っていきます。

情報セキュリティ

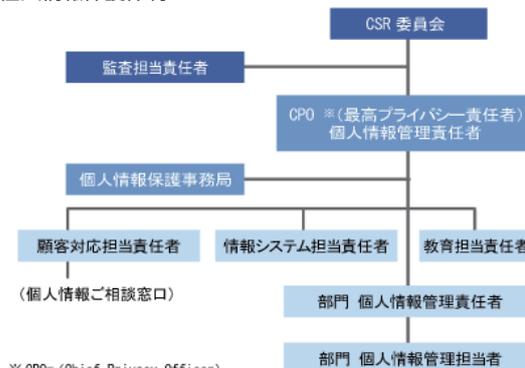
カシオは、お客様をはじめ、企業活動に関連するステークホルダーの方々よりお預かりする情報の保護を、重要な社会的責務として認識し、重要情報の保護に努めてきました。特に、個人情報保護法の全面施行を踏まえ、「個人情報保護体制」を構築するとともに、Webサイトにてプライバシーポリシーを公開し、個人情報を安全・適正に取り扱う体制づくりの一環として、カシオ計算機は2005年12月にプライバシーマーク※の認定を受けました。

認定後は、個人情報保護マネジメントシステムによる年間計画の策定、全従業員の教育および誓約、個人情報の定期棚卸、情報システムにおけるアクセス管理、委託先の監督、内部監査などのPDCAサイクルを適切に実行し、更新認定を継続しています。

2010年度は、社外での盗難・紛失やメールの誤送信など、身近な事故発生リスクを低減するため、事故防止キャンペーンを実施し社内にポスターを掲載するなど、より一層の従業員への注意喚起を行ってきました。

一方、全社の情報資産を預かる情報システム部門においては、その専門性における役割責任の評価のため、2007年11月に情報セキュリティマネジメントシステム(ISO27001)の認定を受けました。その後、情報セキュリティ向上・さらなる有効性の改善、リスク低減活動のPDCAサイクルの実行を継続し、2011年1月には3年に一度の更新審査により情報セキュリティマネジメントシステムの適合性・有効性が改めて評価しなおされました。

※プライバシーマーク:個人情報の取り扱いについて、適切な保護措置を講じる体制を整備している事業者に対して財団法人日本情報処理開発協会が評価・認定し、プライバシーマークを付与し、その使用を許諾する制度。

■個人情報保護体制

公益通報ホットライン

カシオでは、コンプライアンスを担保する目的で、2006年4月に「公益通報ホットライン」を立ち上げて以来、社内外に設置した窓口機能を通じて、中立で公正な対応を図ってきました。

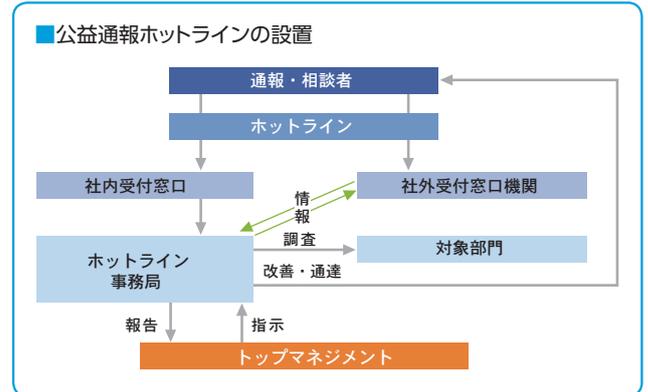
分け隔てなく、すべての相談、通報に対応すること、不適切な行為に対しては毅然とした対応を図ることを基本として、リスクが現実的な問題に拡大する前に予防を施すことに力を注いでいます。

通報件数は、2010年度は9件ありました。いずれも、通報者との面談、通報内容に即した調査活動および是正処置を実施し、解決を図りました。

<通報内容内訳>

職場の人間関係に関するもの	4件
社内ルールに関するもの	2件
その他	3件

社内には本制度の浸透定着を目的として、公益通報者保護のホームページを設置していますが、2010年度はさらに内容を充実させ、従業員への理解の促進に努めています。

■公益通報ホットラインの設置

輸出管理

輸出管理(正式には安全保障輸出管理)とは、国際的な平和と安全の維持を目的とし、大量破壊兵器や通常兵器の開発などに転用される恐れのある貨物・技術の輸出を規制することで、懸念国や地域、テロ組織にそれらが渡ることを防ぐためのものです。

カシオ計算機は1987年、輸出管理を適切に実施するために「カシオ計算機安全保障輸出管理プログラム(コンプライアンスプログラム)」を自主管理規程として策定し、以来、法令の改正の都度、これを改定し今日にいたっています。

コンプライアンスプログラムを確実に実施するための社内体制として、関係部門に輸出管理責任者を配置し、プログラムの確実な遂行に努めています。

2010年4月の「輸出者等遵守基準」の施行に伴い、国内グループ会社に対する教育活動を強化するなど、関係法令の改正などに呼応して、法令遵守の徹底を図るとともに毎年の自主監査により、体制の維持管理に努めています。

また、国内法のみならず米国の再輸出規制に対する管理体制も整え、海外グループ会社への輸出管理教育を推進するなどグローバルに輸出管理の拡充に取り組んでいます。

独占禁止法・景品表示法など遵守の取り組みについて

適正な取引および公正・透明・自由な競争を推進するためには、「独占禁止法」「景品表示法」などの関係法令の正しい理解が必須であることから、カシオ計算機の国内営業部門では、従業員講師によるコンプライアンス講習会を、継続して開催しています。2010年度は、国内各地の営業所において10回、本社において3回開催し、計738名の従業員が受講し、公正取引への理解の浸透を図りました。

また、適正かつ公正な競争・取引を推進するツールとして、常時携帯できる「営業コンプライアンスカード」を国内営業に携わる従業員に配布しました。カードには判断に迷った場合の倫理・コンプライアンステストや相談窓口、通報窓口などが明記されており事前相談の増加につながっています。

社会活動 行動目標・実績

カシオは、確実にCSRを推進するため、具体的なPDCAのマネジメントサイクルに沿って取り組みを行っています。社会活動における2010年度の課題と活動実績、また活動実績を踏まえた2011年度の重点課題を紹介します。

■コーポレート・ガバナンス

2010年度の行動目標	2010年度の実績	2011年度の行動目標・計画
金融商品取引法に基づき、内部統制のさらなる改善を推進	将来の「国際財務報告基準(IFRS)」の適用を見据えたグループ一体での財務力の向上、経営体質の改善を目的とした活動への取り組みの中で、内部統制の強化を推進	金融商品取引法に基づき、内部統制のさらなる改善を推進

■コンプライアンス&リスクマネジメント

2010年度の行動目標	2010年度の実績	2011年度の行動目標・計画
重要法令について、順次継続的に改善状況を確認するための、モニタリングとシミュレーションを実施	重要法令5件について、リスク管理委員会事務局によるモニタリングを実施し、改善点の有無を確認するとともに、有効性を確認	重要法令について、順次リスク管理委員会事務局によるモニタリングとシミュレーションを継続的に実施 海外グループ会社も含め、コンプライアンス教育を実施
全国内グループ会社、および海外邦人社員を対象に「カシオグループ倫理行動規範」教育を継続実施	(2010年度はシミュレーションは実施せず)国内グループ会社の全従業員を対象に「カシオグループ倫理行動規範」に基づくコンプライアンス教育を実施するとともに、「カシオ創造憲章　行動指針」に関するアンケートを実施し、さらなる浸透定着を促進(海外グループ会社は未実施)	
プライバシーマーク制度活用による個人情報漏洩リスク低減活動の実施	個人情報保護活動の一環としてグループ会社への教育と誓約の拡大	プライバシーマーク更新審査へ向けたリスク見直しと安全対策再整備
ISMSを活用した情報システムリスク低減活動の実施	ISMSのPDCAサイクルの定着化と更新審査による適合性の評価/認証	ISMSにおける情報資産の有効活用促進とインシデント管理の充実、徹底
ITIL導入による重大システムトラブル“ゼロ”へのチャレンジ	ITIL V3 ファンデーション資格の取得とITILを適用した運用改善プロジェクトの推進	ITILを適用した運用プロセスの開始と改善へ向けたPDCAサイクルの確立

■お客様

2010年度の行動目標	2010年度の実績	2011年度の行動目標・計画
徹底した再発防止の取り組みと、未然防止に向けた技術力の向上	品質情報データベースの活用による再発防止／未然防止体制の強化	過去の失敗事例の再分析による再発防止への取り組み強化 製品安全に関する自主行動計画の履行 事故情報収集の迅速化・効率化により、リスクを最小限に抑える 安全に関する法規制対応の体制整備
「製品安全に関する自主行動計画」の履行と安全第一の行動	製品安全に関する自主行動計画の履行と安全第一の行動を徹底 事故情報の共有化と要因分析により設計・製造基準を見直し	
安全に関する法規制に対する、的確な遵守対応を実施	安全に関する社内監査を実施し、法規制への遵守対応を検証	
アフターCS満足度調査実施による、お客様満足度向上施策の継続を推進	アフターCS満足度調査による課題抽出	アフターCS満足度調査実施による、お客様満足度向上施策の継続推進 カシオ修理直接受付の仕組み強化によるお客様満足度向上推進 お客様サポートWebサイトのリニューアル 市場監視機能の再徹底による製品品質向上へのフィードバック強化
お客様サポートWebサイト充実の継続を推進	Web修理受付の利便性向上によるカシオ修理直接受付の拡大 お客様サポートWebサイトのコンテンツ追加	
修理サービスの改善強化による、お客様満足度向上の継続を推進	お客様満足度向上のためのデジタルカメラ修理料金改定	
お客様の声の分析強化と情報発信／共有化のためのデータベース整備	お客様の声の分析とフィードバックを継続実施 改善提示/共有化のためのデータベースの改善開始	
生産管理システム統合に向けた運用領域拡大	シミュレーション機能の充実による生産計画のスピード向上 (国内拠点で導入済、順次海外拠点展開)	中国集中のリスク分散 生産体制の効果と効率化 　華南機能再編統合 国内生産拠点の技術力強化
中国内生産拠点の生産設備の標準化、管理システムの共通化による、拠点配分政策の容易化 営業計画と密着したSCM生産の実現	標準化から自動化／省人化の方向で、国内・海外拠点協業推進	
計画システム本格稼働。カシオSCMと連動したグローバルレベルでのロジスティックスプロセス改革の推進	新物流システム(SPACE)にて一部稼働	

■お取引先

2010年度の行動目標	2010年度の実績	2011年度の行動目標・計画
国内・海外のお取引先に対する、CSRアンケート調査を継続	国内・海外ともCSRアンケート調査を継続実施(中国128社、タイ41社より回答回収) なお、国内ではWebでのアンケート調査を行い、95%の回答回収率(前年度の回収率は85%)	国内・海外のお取引先に対する、CSRアンケート調査を継続実施(海外では質問方式の変更を検討(遂行度の回答を「5点法」のスコアリング方式に変更)) 海外のお取引先に対するCSR遂行度立入監査を拡大実施 (海外拠点のCSR推進プロジェクトメンバーにて実施計画から監査結果の評価まで企画・実施) CSR遂行度立入監査を受けたお取引先による事例発表会の継続実施(立入監査で確認した課題の改善状況も盛り込んでの事例発表)
新しく海外にて組織化したCSR推進プロジェクトの活動を通して、海外のお取引先へのCSR推進の働きかけを実施	各海外拠点で立ち上げたCSR推進プロジェクトのローカルスタッフとともにお取引先のCSR遂行度立入監査を実施(中国3社、タイ2社) 監査終了後、カシオの目指すCSRへの理解を深めるためお取引先の経営者と意見交換の実施	
海外でのベンダーミーティングにおいて、代表取引先によるCSR取り組み事例発表を定例化し、双方向コミュニケーションの場として活用	中国・タイのベンダーミーティングにおいて代表取引先によるCSR取り組み事例発表会を実施	

■従業員

2010年度の行動目標	2010年度の実績	2011年度の行動目標・計画
女性活躍促進について、女性従業員・管理職の意識調査を実施し、その内容を元に女性活躍促進アクションプランを策定	女性従業員・管理職への女性活躍に関する意識調査を実施 意識調査を考慮してアクションプラン(行動指針、行動目標)を策定 女性活躍促進先進企業(3社)への取り組み内容の聴取 活躍女性ロールモデル紹介(2回)の実施 女性従業員・管理職へのセミナーの実施(3回、450名)	女性活躍促進活動の継続 国内グループ会社における法定雇用率以上の障害者雇用の継続 定年退職者への就業機会の提供の継続 女性従業員の育児休業取得率90%以上を維持継続 時間外労働削減に向けた取り組みの運営継続 健診結果のハイリスク者への適切な受診勧奨、医療機関受診の勧奨の徹底 禁煙支援プログラムの継続実施
障害者雇用について、グループ全体での法定雇用率達成に向けて継続して推進	カシオグループ(国内連結)の雇用率が1.76%→1.86%となり法定雇用率を達成	
定年退職者への就業機会の提供の継続実施	定年退職者への就業機会の提供の継続	
女性従業員の育児休業取得率90%以上を維持継続	女性従業員の育児休業取得率90%以上を維持継続	
時間外勤務削減活動と安全衛生活動をグループ全体で推進	グループ全体での安全衛生活動を開始し、海外赴任者を含めた保健指導を実施 カシオ計算機では勤怠管理のシステム化を実施	
社員に向けて健康増進の啓発活動を実施	グループ会社を含めた全国での安全衛生活動を開始し従業員の安全・健康・衛生にかかわる指導により意識向上を図った禁煙支援プログラムの実施	

■地域社会

2010年度の行動目標	2010年度の実績	2011年度の行動目標・計画
出前授業のプログラム内容の充実化による活動拡大	幼稚園児から高校生まで多くの子供たちが参加できるプログラムを開発することで、延べ1,932人の生徒さんたちに学習の機会を提供(昨年比1,132人増)	次世代育成教育プログラム内容のさらなる充実化による活動拡大 最先端科学技術研究のための支援を継続 東日本大震災における被災者・被災地支援の継続実施
最先端科学技術研究のための支援を継続	カシオ科学振興財団にて、合計39件・総額5,075万円の研究助成金を贈呈	

第三者検証

第三者検証報告書

2011 年 7 月 12 日

カシオ計算機株式会社　御中

株式会社サティスファクトリーインターナショナル
東京都中央区八丁堀三丁目 12 番 8 号
代表取締役　小松　武司

検証の対象及び目的

株式会社サティスファクトリーインターナショナル（当社）は、カシオ計算機株式会社（会社）からの委嘱に基づき、会社が発行するカシオサステナビリティレポート 2011（レポート）に記載される 2010 年度（2010 年 4 月 1 日～2011 年 3 月 31 日）環境パフォーマンスデータ（データ）に関してレポートに記載する目的に適した妥当性、信頼性および一貫性があるかどうかを検証した。検証の目的はデータの正確性を確認し、客観的証拠に基づき検証意見を表明することである。データは会社の責任のもとに収集及び集計されたものであり、当社の責任は第三者の立場から結論を表明することにある。

範囲

検証の対象範囲としたデータは、１）インプット：エネルギー投入量（電力量、燃料）、水資源投入量、SF_6 投入量、SF6 以外の温室効果ガス投入量、VOC 投入量、PRTR 法対象化学物質投入量、雨水利用量、循環水利用量、２）アウトプット：温室効果ガス排出量（CO_2、SF_6、その他）、大気汚染物質（NOx、SOx、ばいじん）、VOC 大気排出量、排水量、BOD、PRTR 法対象化学物質、廃棄物等発生量、最終埋立処分量、再資源化量、３）物流・販売における CO_2 排出量、４）製品使用における CO_2 排出量。

対象範囲とした事業所は、6 つの国内生産拠点、20 の国内オフィス拠点、4 つの海外生産拠点及び 20 の海外オフィス拠点の合計 50 事業所である。

検証方法

当社は、会社が提供した資料の確認及び 5 事業所への往査における資料の閲覧、担当者への質問、根拠資料の証憑突合により以下の事項を評価した。

- データの収集・集計システムの信頼性、運用の適切性
- データの集計範囲の適切性
- 計測データ、収集データの信頼性および集計結果の正確性
- 集計されたデータから導かれた結論の妥当性

結論

- レポートに記載されるデータに重大な誤りは確認されなかった。
- 検証の過程において確認された誤りはすべて適切に修正された。
- データの計測、収集及び集計システムには信頼性があり適切に運用されている。

第三者意見

カシオ「サステナビリティレポート2011」に対する第三者意見

当意見は、本報告書（ウェブ版）の記載内容、および同社の環境・資材・人事・CSRの各担当者へのヒアリングに基づいて執筆しています。

同社のCSRへの取り組みは、環境負荷削減を中心に、PDCA（マネジメント・サイクル）を進め始めていると言えます。

高く評価すべき点

- 中長期的な環境経営方針について、低炭素社会の実現とともに、生物多様性の保全を主題に掲げたこと。その実現に向けて、グループやサプライチェーンの内部はもとより、最適な利用方法をナビゲートし、廃棄時のリサイクル率を向上するなど、顧客を巻き込んだ製品のライフサイクル全体に及ぶ取り組みの進展と、その進捗の情報開示に強く期待します。
- 調達先のCSRへの取り組みについて、環境負荷の削減や働く人々の人権への配慮・対応などへの取り組みを中国・タイの計169社にたずね、集計結果に基づくフィードバックや一部の企業には立ち入り調査を行うとともに、日本国内の取引先には電子情報技術産業協会（JEITA）の「サプライチェーンCSR推進ガイドブック」の全340項目の5段階評価を行うなど、把握と可視化を進めたこと。今後は、調達先の取り組みや課題の具体的な可視化をさらに進め、事例の共有や表彰、課題解決に向けて交流する体制を整えることを、引き続き期待します。

取り組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

- 従業員の働き続けやすさの向上について、育児・看護・介護のための休業・短時間勤務の利用者が3.96%に達すること。今後は、利用者の気付きや工夫などを共有する機会が、さらに積極的に設けられることに期待します。
- グループ全体の人的多様性の向上と活用について、生産拠点などで各地の文化・環境に配慮・対応していること。今後、事業展開におけるグローバル化の一層の推進は必須であり、グループ全体の10年後を視野に入れ、部門や法人の枠を超えたグローバルな人的ポートフォリオを想定し、採用・育成・交流を統括して推進する責任者（グローバル人材オフィサー）を任命するとともに、各国のナショナルスタッフも統合的に把握する人材データベースの構築など、真にグローバルな企業として人的な多様性を積極的に活用できる戦略と体制を整えることを、強く期待します。
- 障碍を持つ従業員の雇用について、国内連結グループで法定雇用率を上回り、所属先と人事部門とともに働き続けやすさを高めるためのフォロー制度を開始したこと。今後は、障碍の種別や職種などに基づくコミュニティづくりを進め、働き続けやすさの向上がさらに促されることに期待します。
- CSRへのグループ全体での取り組みについて、09年度末に、社会から要請される課題に各部門が主体的に検討・推進するためにCSR委員会を改組したことにより、各主幹部門から取り組みテーマが提案され始めていること。今後は、ボトムアップのさらなる促進に強く期待します。
- 上記に関連して、社内報でCSRに関する連載を続けていること。今後も、特に重要な課題や、国内外のグループや取引先など多様な現場の取り組みについても継続的に紹介されることを期待します。

一層の努力が求められる点

- 本報告書の記述内容として、環境負荷削減に関するデータについては、グループ会社を含む国内外の主要拠点の詳細を紹介していることを評価しつつ、環境以外、特に人事・調達関連の取り組みやデータについても、グループとしての報告書としての精度を高めることを、引き続き期待します。

IIHOE［人と組織と地球のための国際研究所］
代表者 川北 秀人

IIHOE：「地球上のすべての生命にとって、民主的で調和的な発展のために」を目的に1994年に設立されたNPO。主な活動は市民団体・社会事業家のマネジメント支援だが、大手企業のCSR支援も多く手がける。
http://blog.canpan.info/iihoe/
（日本語のみ）

2010年版レポートの第三者意見に対する取り組み

取り組みの進捗を評価しつつ、さらなる努力を求めたい点

期待事項

CSRのグループ全体での取り組み（P32-33）について、2010 年3 月には、社会から要請される課題に各部門が主体的に検討・推進するために、CSR 委員会を改組したことを高く評価するとともに、今後は、その趣旨を最大限に生かした、ボトムアップの促進・確立に強く期待します。

カシオの対応

2010年度のCSR委員会運営の反省を踏まえ、2011年度からは以下の通り運営することとしました。

（1）カシオに対する社会からの要請を確認するために、4月にステークホルダーミーティングを開催し、カシオが取り組むべきテーマを抽出しました。

（2）このテーマを大きく4つにグルーピングするとともに、テーマごとに関係する主幹部門からなるワーキンググループを設置し、2011年度に取り組むべき具体的な課題として掘り下げるとともに、優先順位を設定しました。

（3）各主幹部門はこのワーキンググループの結論に基づき、課題が解決された最終の姿と年度ごとの推進計画を立案し、具体的に推進することとしました。

以上の体制を構築することで、ボトムアップによる課題の解決を推進しています。

期待事項

上記に関連して、社内報でCSR に関する連載を続けていることを評価するとともに、今後は、特に重要な課題や、グループ内の多様な現場の取り組みについても継続的に紹介されることを期待します。

カシオの対応

2010年度は、社内報での連載に加え、社内向けWebサイトで、国内外のグループ各社によるCSR活動を継続的に紹介。生産現場での働きやすい環境づくり、地域振興イベントへの協力、見学受け入れなどの教育支援、東日本大震災での被災地支援などを取り上げ、合計で73件の記事を掲載しました。

期待事項

紙の使用量について、取扱説明書のサイズ縮小やページ数削減などにより、電子辞書などの製品で前年比39%減となったことを評価するとともに、ユニバーサル・デザイン・フォントの導入など、より大きな貢献に結び付けていただけるよう期待します。

カシオの対応

OCEANUS、EDIFICE、PROTREK など、多機能製品の新機種を中心にわかりやすさの向上を最大の目標とし、ユニバーサル・デザイン・フォントの採用を始めました。

その結果、OCEANUSでの取扱説明書は、日本マニュアルコンテスト2011で「冊子マニュアル 操作マニュアル第一部門 部門優良賞」を受賞しました。

ページ数としては、機能が追加されたことに伴い増加しましたが、今後は、見出し構成や表現手法の改善などの施策によりページ数の削減を目指していくとともに、他品目への拡大採用を推進していきます。

期待事項

本報告書の記述内容として、環境負荷削減に関するデータについては、グループ会社を含む国内外の主要拠点の詳細を紹介していることを評価しつつ、環境以外、特に人事・調達関連の取り組みやデータについても、グループとしての報告書としての精度を高めることを、引き続き期待します。

カシオの対応

2011年版では、生産主要拠点のひとつであるカシオタイの取り組みを特集記事として掲載したほか、その他の社会活動のパートにおいても、現時点で取得可能な範囲でグループ会社の取り組み、データを開示するよう努めました。

今後も継続して精度を向上させるべく努めていきます。

指摘事項

障害を持つ人の雇用の促進（P68）について、長年の課題であった法定雇用率の達成を評価するとともに、グループ企業を含め、働き続けやすさを向上するための工夫を、当事者の協力を得て進めること。

カシオの対応

2010年度には、国内グループ全体での障害者雇用率が法定雇用率を達成しました。今後も障害の有無にかかわらずチャレンジ精神にあふれ、創造性を発揮して働きたいという意欲のある方を積極的に採用していきます。

一層の努力を求めたい点

指摘事項

デジタルカメラ、電子辞書など、高機能ながらリサイクルが確立していない製品群について、稀少金属（レアメタル）再利用の観点から、同業他社との検討もさらに進めるとともに、販売促進と連動した回収や再利用製品の開発を促すこと。

カシオの対応

近年、携帯電話、デジタルカメラなどの使用済小型家電に含有するレアメタル・リサイクルに関して、経済産業省・環境省が中心となり、研究会を発足させ、自治体での回収実証実験を含む検討を行っています。

既に、携帯電話については携帯キャリア各社が合同で運営する「モバイル・リサイクル・ネットワーク」が回収・リサイクルを行っています。デジタルカメラについては、一般廃棄物として自治体が回収・処理を行っており、また中古市場も有るため、関連する工業会が共同で使用済小型家電リサイクルに関する勉強会を設置し、対応を検討しています。

さらに、環境省が新たなリサイクル制度の骨子をまとめ、市町村中心のもと中間処理/精錬業者などと仕組みを作り、金・銀・銅・亜鉛・パラジウムなどを抽出する計画が進行していることと、その他のレアメタルについても法案が2012年の通常国会に提出される見込みであるため、これらについても動向を注視し対応を検討していきます。
（主な品目：携帯電話、デジタルカメラ、電子辞書、電卓、ACアダプター）

指摘事項

グループ全体の人的多様性の向上と活用について、今後の事業展開におけるグローバル化の一層の推進は必須であることから、グループ全体の10 年後を視野に入れ、部門や法人の枠を超えたグローバルな人的ポートフォリオを想定し、人材の採用・育成・交流などあらゆる機会を通じて推進する統括責任者（グローバル人材オフィサー）を任命するとともに、真にグローバルな企業として人的な多様性を積極的に活用できる採用・育成体制を整えること。

カシオの対応

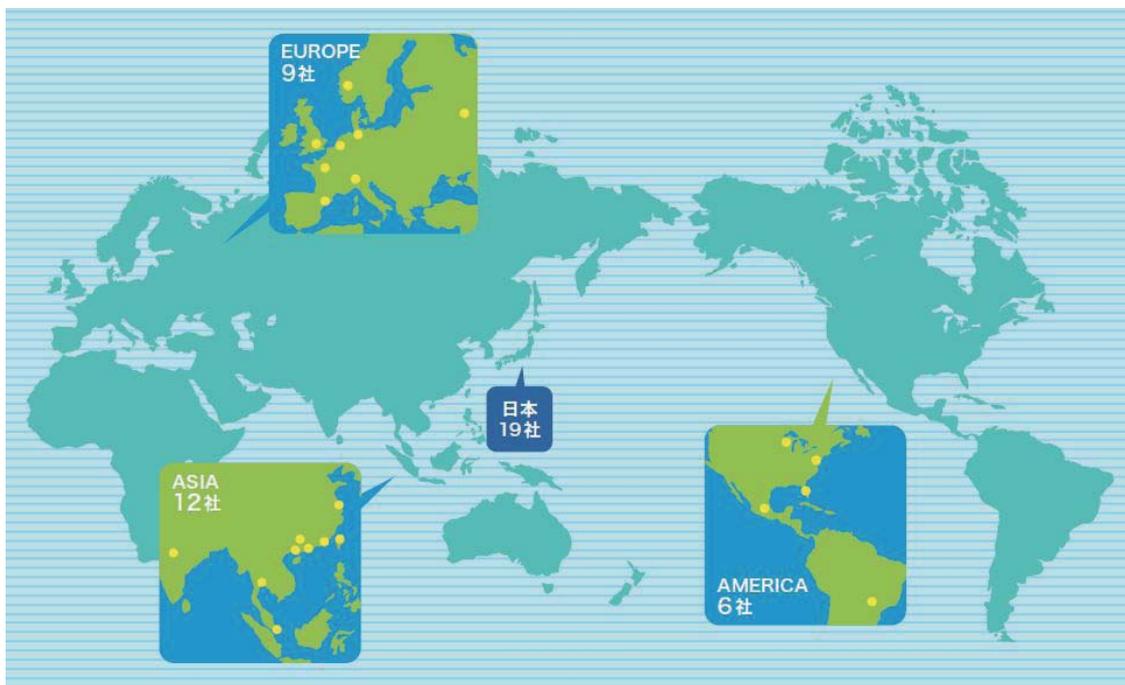
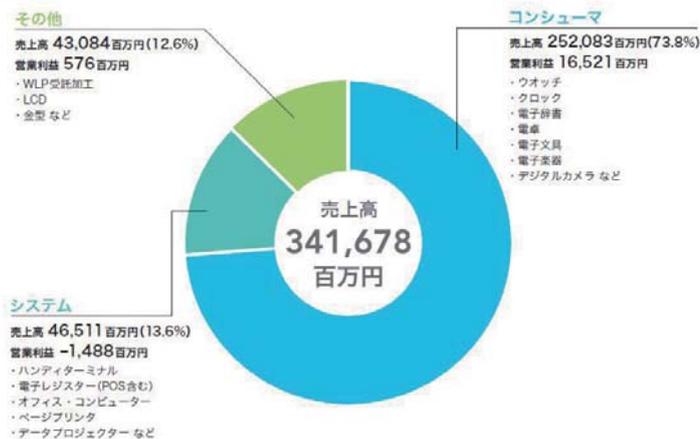
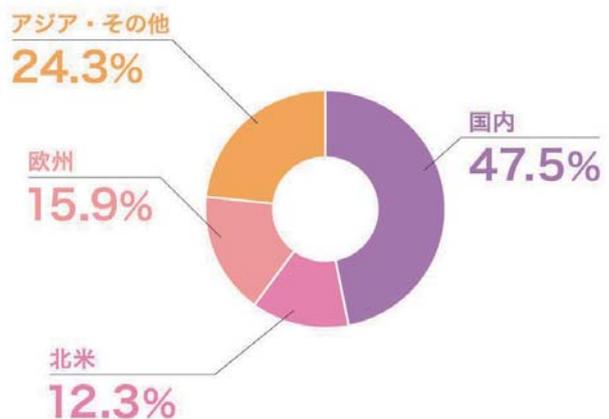
2010年度より、「グローバル企業」人材マネジメント展開についての取り扱いと推進に向けた検証・検討を開始しました。はじめに、人事部にとどまらず、社内関係部門および海外現地拠点側がそれぞれで直面している問題点やニーズについての洗い出しを行いました。それらを踏まえ、「グローバル人材マネジメント体制構築」に向けた具体的な施策の実行を開始しています。今後も継続して強化を図っていきます。

事業概要

会社概要（2011年3月31日現在）

商　　号	カシオ計算機株式会社
英文商号	CASIO COMPUTER CO., LTD.
本　　社	〒151−8543 東京都渋谷区本町一丁目6番2号
設　　立	1957（昭和32）年6月1日
社　　長	樫尾 和雄
社 員 数	2,629名（連結:11,522名）

資 本 金	48,592百万円
売 上 高	341,678百万円（連結）
営業利益	12,042百万円（連結）
経常利益	11,702百万円（連結）
当期純利益	5,682百万円（連結）

地域別事業展開

部門別、地域別売上構成

主な事業

FOR CONSUMERS

時計

世界6局の標準電波を受信するソーラー電波ウオッチなど、先進のエレクトロニクス技術を駆使したカシオならではの商品開発やマーケティングを展開し、G-SHOCKやOCEANUS、PRO TREKなどのブランドで魅力的な時計を提供し続けています。2009年には、G-SHOCKの世界累計販売5,000万個を達成しました。電波ウオッチでは世界No.1シェア（当社調べ）を占めています。

G-SHOCK GW−9300

デジタルカメラ

画質、電池寿命など、優れた基本性能に加え、高速画像処理技術と超高速連写を駆使した撮影機能、動画と動画の合成などで、従来のカメラの枠にとらわれない、新たな用途を提案しています。

EXILIM EX−TR100

電子辞書

高校生、外国語学習者、ビジネスパーソンなど多彩なユーザーの用途に応える充実したラインアップを取り揃え、国内で50%以上のトップシェア（2010年、GfK Japan調べ）を占めています。直感的に操作できるタッチパネルや見やすいカラー画面など使いやすさを追求するとともに、コンテンツの充実により幅広い層の知的探究心に応えています。

EX-word XD-B10000

電卓

世界累計販売10億台を超える実績があり、国内で50％以上のトップシェア（2010年、GfK Japan調べ）を占めています。経理・財務などのエキスパートのニーズに応える本格実務電卓から数学教育にも貢献する関数電卓まで、多彩なラインアップを取り揃えており、便利な機能と優れた品質から世界中で支持されています。

DS−20DT

電子文具

美しいラベルが手軽に打ち出せる「NAME LAND」、パソコンを使わずに年賀状などが作成できる「プリン写ル」など、文房具を扱う感覚で簡単に印刷できる電子文具の開発を通じて、家庭からオフィスまでの多彩なプリントニーズに応えています。

プリン写ル PCP-1400

携帯電話

防水・耐衝撃などのタフネス性能や、デジタルカメラ「EXILIM」由来の高品位なカメラ性能を活かしたカシオらしい携帯電話を、日本・アメリカで展開しています。

※NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社で事業を展開しています。

au G'zOne IS11CA

電子楽器

グランドピアノの美しい響きと豊かな表現力を追求した電子ピアノ、曲づくりや音づくりが楽しめるハイグレードキーボード、鍵盤が光って弾くところを教えてくれる初心者向け電子キーボードなど、多彩な製品群を通じて、音楽人口の拡大を目指しています。

Privia PX−830BP

FOR PROFESSIONALS

ハンディターミナル

小売店の接客業務を支援するコミュニケーション端末から、倉庫内の高所作業にも対応できる物流業向けのハンディターミナルまで、使いやすさと堅牢性を追求した充実の製品群で、さまざまな現場のIT化を支援しています。

IT−300

データプロジェクター

独自に開発した「レーザー&LEDハイブリッド光源」を全モデルに搭載。環境に悪影響を及ぼす水銀を含んだランプを用いることなく高輝度を実現しており、先進の次世代プロジェクターとして各方面より高い評価を得ています。

XJ−H1650

ページプリンタ

プリンタ本体からトナーや印刷ソフトウェアにいたるまで一貫した開発体制のもと、環境への配慮と経済性の両立を追求。プリンタ業界初のカーボンオフセット付きトナーの実現や、用紙などの節減を支援する印刷ツールを提供するなど、先進的な取り組みが高い評価を得ています。

SPEEDIA GE5000

電子レジスター

機能や用途に合わせて選べる豊富なラインアップにより、国内シェアNo.1（2010年RJCリサーチ調べ）を占めています。2007年からはインターネットに接続して「売上集計管理サービス」などを利用できる「ネットレジ」を展開しており、飲食店や小売店を中心に好評を博しています。

QT−6000

システムソリューション

カシオ情報機器では、中小規模企業の販売管理・会計・給与業務などをサポートする「楽一」をはじめ、さまざまな業種・業界・業務に特化したシステムを展開。カシオヒューマンシステムズでは、「ADPS人事統合システム」を中心に、「人財」の有効活用を支援するシステムも展開しています。

楽一

電子デバイス

カシオマイクロニクスは、スマートフォンなど多くの機器に利用されている最先端の半導体のパッケージ（WLP）の製造を受託しています。甲府カシオでは、中小型STN/TN液晶などのデバイスを製造しています。

WLP

金型・プラスチック成形

山形カシオでは、カシオ製品の製造で培った成形技術を活かし、携帯電話や車載部品などのプラスチック部品の成形、および金型の製造を受託しています。

金型

カシオの歴史

年	出来事
1957	樫尾四兄弟が世界初の小型純電気式計算機「14−A」を商品化、カシオ計算機株式会社を設立
1965	トランジスタを採用した電子式卓上計算機「001」発売
1966	電子式卓上計算機を海外に初輸出
1967	スイスに「ヨーロッパ事務所」を設置
1970	米国に販売会社「カシオインク」を設立 東京証券取引所第二部に株式上場
1972	東京証券取引所第一部に指定替え 世界初のパーソナル電卓「カシオミニ」発売
1974	デジタル時計「カシオトロン」発売
1978	台湾に生産会社「カシオ台湾」を設立
1980	電子楽器「カシオトーン」発売
1981	電子辞書「TR−2000」発売
1983	耐衝撃腕時計「G−SHOCK」発売
1985	中国・北京に事務所を開設
1989	ユーザープログラム不要の事務用情報処理装置「ADPS R1」発売
1995	液晶モニター付きデジタルカメラ「QV−10」発売 電波ウオッチ「FKT−100」発売
2000	防水・耐衝撃機能を備えた携帯電話「C303CA」がIDO/DDI −セルラーグループより発売
2002	世界最薄（当時）のウェアラブルカードカメラ「EXILIM」発売
2003	「カシオ創造憲章」を制定 データプロジェクター市場に参入
2004	フルメタルケースのソーラー電波ウオッチ「OCEANUS」発売
2006	電卓累計販売台数が10億台に到達
2008	高速連写デジタルカメラ「EX−F1」発売
2009	「G−SHOCK」の累計販売個数が5,000万個に到達
2011	ネットワークサービス「イメージングスクエア」を開設